

# わが国における経済的中枢性の計測\*

広島大学経済学部附属  
地域経済研究センター長

樫 本 功

- 第1節 経済的中枢性
- 第2節 東京の経済的中枢性
- 第3節 東京における中枢性の拡大
- 第4節 関東地方に対する東京の中枢性
- 第5節 東北地方に対する東京の中枢性
- 第6節 甲信越・北陸地方に対する中枢性
- 第7節 中部地方に対する中枢性
- 第8節 関西地方の中枢性
- 第9節 四国地方の中枢性
- 第10節 中国地方の中枢性
- 第11節 九州地方の中枢性
- 第12節 北海道と沖縄県の中枢性
- 第13節 要約とむすび

## 第1節 経済的中枢性

### 1. 本稿の問題：中枢性計測の必要性

本稿の問題意識の発端になったのは、ある学会のパネル討論会における、ある著名な討論者の発言である。それは、私の理解では、つぎのようなものであった。

首都圏に3千万人の人々が住んでいるが、この3千万人の人々は大変苦勞している。地価は高く、家賃も高く、家も買えない。また買えたとしても職場から非常に遠距離のところであり、通勤ラッシュは大変である。税金も高いし、公害もあるし、空気も悪い。

苦勞はしているが、しかし、首都圏の高い生産

性の下で高所得を得て、非常に豊かに生活し、まずまず楽しく暮らしている。3千万人もの人々がかくも長い間、豊かに暮らしてきたのは、人類の歴史上初めてのことである。しかもその高所得で多額の税金を納め、例えば地方交付税などを地方に与え、地方の生活を維持している、という意見であった。

この意見は、確かに正しいと思う。正しいと思うが、地方に住む私は、なにか寂然としないものを感じた。わが国の人口は1億2千万人である。地方に住む残りの9千万人をどう考えておられるのか。残りの9千万人が地方にいるからこそ、首都圏の3千万人も豊かに暮らしているのではないかと思うのである。

残りの9千万人が地方にいて、そこでさまざまな経済活動をしているから、東京などの首都圏にそれを統括する業務が発生し、就業者の雇用の場が生じ、高い所得を稼得し、人々も豊かに生活し得ているという側面もあるのではないかと考えるのである。

もとより、首都圏の3千万人が地方の9千万人のためにいるのか、地方の9千万人が首都圏の3千万人のためにいるのか、ということを経験的に議論してもあまり実り豊かではない。質的には、その両方とも正しいからである。

いうまでもなく、首都圏にも首都圏自身の固有の生産活動があり、そこに就業者が雇用されている。そして同時に、首都圏、なかんずく東京は、経済的中枢機能をもち、地方における生産活動を統括する業務を遂行し、首都圏の人々に雇用の場を提供している。地方があることによって、首都圏で雇用される人々が存在している。そうとすれば、首都圏の固有の生産活動がどれだけであり、地方に対する経済的中枢性による生産活動がどれ

\*本稿の作成に当たって、本学経済学部講師の吉住宗芳氏、地域経済研究センター助手の佐々木喜代氏、広島県庁の比良眞治氏、大学院院生の柴田浩喜氏、セミナーの学生など多くの方々のご協力をえた。厚く感謝申し上げます。

だけであるかを推計して、これらを数量的に分解することは興味のあるところであろう。

さきの討論者の意見を正確に理解しなかったのかもしれないが、それが曲解であったにしても、私に問題意識を与えて下さったことに感謝しなければならぬ。

ともあれ、こうした推計をするためには、なんらかの仮説が必要である。あらゆる仮説がそうであるように、それは、あらゆる現象を十分に説明し得るものではない。しかし、その仮説が現実の重要な現象をかなりの程度説明できるとすれば、その仮説は、多少なりとも採択可能ということになろう。本稿において採用する仮説は、つぎのようなものである。それが十分に満足し得る仮説でないにしても、少なくとも本稿の問題の設定に対して第1次接近として有用なように思える。

## 2. 本源的な産業と派生的な産業

しばしば、生産活動の基本は、モノの生産であるといわれる。産業にも、農林水産業や製造業、さらには卸売・小売業やサービス業などがあり、これらの産業は、互いに互いを必要とし、関連しながら生産活動を営んでいる。これらもろもろの産業の生産活動は、これを並列的に考えるべきか、あるいは縦列的に考えるべきであろうか。

経済学の中でも、その両方の考え方がある。一般に近代経済学では、あらゆる産業が相互に関連する並列的なものとする傾向が強いようである。ワルラスの一般均衡理論やレオンチェフの産業連関論などは、その典型であろう。

これに対してマルクス経済学では、古典的なアダム・スミスの考え方にしたがって、本源的な産業と派生的な産業を峻別し、モノの生産が本源的な生産活動であり、サービスを生産する第3次産業は派生的な産業と考えるようである。すなわち、マルクス経済学においては、モノの生産だけが生産的で価値を生み、サービスの生産は不生産的で価値を生まないという労働価値説を採用する。ソ連や東欧などの社会主義国では、国民所得の算定に当たって、モノの生産に直接関係しないサービスは、不生産的で価値を生まないという労働価値説にしたがい、こうしたサービスの生産を国民所得に含めない。

私自身は、近代経済学の研究者であり、産業間

の相互連関を強調する立場に立つが、それでもなお産業にも本源的な産業と派生的な産業があり、基本的にはモノの生産が本源的な生産活動であり、第3次産業は派生的であると考えている。

もとより、第3次産業が派生的であるといっても、第3次産業を軽視しているのではない。本源的だから重要で、派生的だから重要でないというのではない。第3次産業が生み出すサービスも価値を生み、第3次産業も生産的な活動であると考ええる。モノの生産にサービスが投入されて、モノに価値が増殖される、すなわち、付加価値が生み出される、そして、モノの生産を離れても、サービスはそれ自身、価値を生むと考える。労働価値説が価値を生産コストの面から捉えるのに対して、私は、近代経済学の伝統にしたがって、価値を需要の面から考えるからである。

特に最近では、第3次産業が質量ともに著しく発展して、サービス経済化が進行中であり、農林水産業や製造業などのモノの生産が比重を下げ、モノの生産の重要性が相対的に低下しつつある。はたして本当にモノの生産は重要でないのであろうか。モノの生産が相対的に減少し、とかく生産の現場が海外に移動しつつある今日、あらためて生産活動の基本がなにであるかを把握しておく必要があろう。

モノの生産があらゆる生産活動の基本であるといわれるのは、農林水産業や製造業などにおいてモノが生産されると、生産物や資材の流通を担当する卸売業や小売業が必要になり、運搬するための運輸業が、さらには通信業や金融業、保険業、サービス業など、あらゆる第3次産業が要請されるからである。もっとも、こうした関係は、モノの生産の第3次産業に対する直接的な効果というものであろう。

このような直接的な効果だけでなく、第3次産業の活動のためにも、第3次産業が必要であり、さらにそのためにも第3次産業が必要になって、いわゆる第3次産業の自己回転も発生する。こうしてこれらの産業に雇用の場が発生し、その家族を含めて人口が集積すれば、そこにひとびとの生活が営まれ、その消費活動に対しても、第3次産業が要請される。いわば、生産活動に直接関係しない第3次産業も必要とされる。

いうまでもなく、産業は互いに連関しているか

ら、こうして発生した第3次産業の活動のためにも、モノの生産が必要とされて、さらに新しい第3次産業が誘発されていく。

そうはいいながらも、あらゆる間接的效果を考慮すれば、さきの第3次産業の自己回転も、消費活動に対する第3次産業も、結局のところ、モノの生産を本源的要因として存在していると考えられる。こうした考え方を本稿の仮説として設定する。

### 3. 地域間の機能分担

生産活動の基本がモノの生産であり、第3次産業がモノの生産に依存するといっても、それを同じ地域の中で完結すると考えるわけにはいかない。国内、国外を問わず、生産の現場と統括部門や営業部門とが分離し、他の地域で生産されたモノを別の地域で販売して、モノの生産地とその集散地とが分かれば、経済的機能を地域間で分担していることはしばしば観察されることである。

経済的中枢性といわれるものは、生産などの経済活動を制御し、それを支える統括機能を示すものであろうが、それは、必ずしも生産活動の発生する地域ではなく、他の特定の地域に集中する傾向がある。

今日におけるわが国の経済的中枢機能は、なかならず東京に集中しているが、それは、東京における生産活動に基づくのみならず、首都圏や関東地方、さらには全国、そして国外における生産活動に依存し、これを制御し、支えるところから発生しているものであろう。そうとすれば、東京がもつ経済的中枢機能のどれだけが東京の生産活動に基づき、どれだけが他の地域に依存しているかを数量的に計測する必要がある。

地方においても同様である。北海道における札幌、東北地方における仙台、東海地方の名古屋、関西地方の大阪、中国地方の広島、九州地方の福岡などは、それぞれの地方にあって経済的中枢機能をもっている。これらの都市は、自地域の生産活動だけでなく、その地方における他の地域の生産活動にも依存している。そしてこれらの都市がその地方を統括する機能を持ちながらも、同時に、東京がわが国の全体を統括している。

### 4. 他地域に依存する生産活動

そうとすれば、東京都の産業活動の一部は、そ

の本源的な源泉が東京都以外の地域にあることによって説明される。もちろん、地域外の源泉にも多くの要因がある。

その第1は、さきの経済的中枢性である。例えば、東京の本社は、地方に多くの工場をもち、工場の生産に関連するもろもろの業務を処理している。人員の配置や労働条件の決定はいうまでもなく、原料・資材の調達や製品の販売に関する諸条件の決定、広告などの販売促進、金融の手当てなど、地方の工場においてではなく、東京本社においてなされる業務は多い。

本社・支社・工場の関係でなくても、東京は経済的中枢性をもっている。地方において、第1次産業でも第2次産業でも、モノの生産が活発に行われている。けれども、モノが生産されても、地方にはこれを支える第3次産業が十分に発達していないことが多い。こうした地方では、モノの生産を支援する第3次産業を東京に委ねることになろう。

東京における第3次産業の就業者数の一部は、こうした地方のモノの生産を基礎とし、これを支えることによって存在している。いわば地方のモノの生産に依存しているとみられよう。

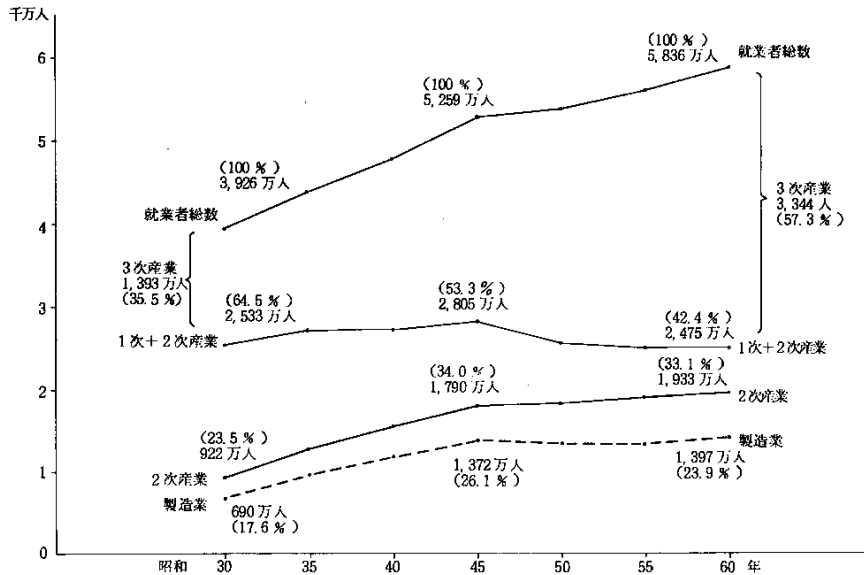
第2に、東京は、経済のみならず、政治や行政、それに学術、芸術、文化など、あらゆる分野における中枢性をもっている。多くの人々がこれらの中枢性を求めて地方から東京に来る。これらのひとびとが東京で支出する消費の源泉は、元はといえば、地方において稼得された所得である。故郷から仕送りを受ける学生や留学生はいうまでもなく、地方からの陳情団、観劇客、買物客など、当地を訪れる国内外の訪問客や観光客は多い。

第3に、中枢性とは関係ないが、政府の財政と直接関連するものがある。例えば、生活保護世帯、失業手当や年金の受領者などは、その所得を東京で支出し、第3次産業を中心にして東京の産業活動を発生させる。自衛隊などが存在する地域においては、同様な効果がみられるものであろう。

こうしてみると、政府の財政に関連するものを別とすれば、東京の生産活動は、第1に東京都のモノの生産に基づく都固有の生産活動と、第2に東京がもつ政治や経済、さらに学術、芸術、文化などの中枢性に起因する生産活動との二つに分けることができるように思われる。これらの二つの

図1 全国の就業者数の推移

(単位: 万人, %)



資料: 『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より作成。

生産活動をどのように推計すべきであろうか。

### 5. 産業分類と職業分類に基づく分析

すでに述べたように、本稿では、第1次産業、第2次産業、第3次産業といった「産業分類」に基づいて、第1次産業と第2次産業がモノを生産する本源的な産業であり、第3次産業が派生的な産業であるとして、分析を展開する。

けれども、こうした産業分類による分析が果たして適切であるかどうか疑問の余地がある。というのは、例えば、製造業の生産活動といっても、それは現場の生産活動と管理活動に分けられ、現場の生産活動がモノを生産する本源的な活動であり、管理活動は、その生産活動を支え、これを統括する活動であって、現場の生産に依存する派生的な活動であると考えられることができる。そうとすれば、製造業の全体をモノの生産部門とするのではなく、製造業の管理部門をモノの生産部門から除外すべきであろう。

それは、地域間の機能分担を計測する場合には、特に重要である。例えば、東京都における製造業は、現場の生産活動というよりも、地方の工場の生産活動を支援し、管理する本社業務を遂行する

ことが多いであろう。そうとすれば、東京都の製造業のかなりの部分は、それ自身、経済的中枢性を発揮しているということになる。<sup>1)</sup>

したがって、「産業分類」に基づく分析よりも、「職種分類」あるいは「職業分類」による分析が適切であるともいえよう。とはいえ、産業分類と職業分類の両者に基づく分析を比較することも意義のあることであろうから、本稿では、産業分類に基づく分析を展開する。

### 6. 全国の第2次産業の推移

あらゆる生産活動の基本がモノの生産であり、それが第1次と第2次の産業で表され、第3次産業の活動がこれら1次と2次の産業の生産に対応して存在するとすれば、モノの生産に呼応し、これに基づいて誘発される第3次産業は、どれだけの大きさかと考えるべきであろうか。こうした関係

1) 事実、昭和60年の国勢調査によれば、製造業における管理的職業従事者は、全国では4.5%であるが、東京都ではさすがに多くて7.5%もいる。そして技能工・生産工程作業員及び労務作業員は、全国では71.6%であり、製造業の就業者数の7割を超えるが、東京都では47.8%と、半分に満たない。

は、1次と2次の産業がどれだけの3次産業を必要とするかという問題に帰着する。

こうした産業間の関係は、生産所得の面でも就業者数の面でも表しうるが、本稿を通じて国勢調査の就業者数で分析することにする。生産所得による分析も用意しているが、その結果は、就業者数によるものと、さほど大きな違いはない。

まず、全国の推移から考察しよう。図1は、全国の就業者数が、昭和30年から今日の60年までの30年間において、どのような推移を辿ってきたかを示したものである。

一番下の実線は、全国の第2次産業における就業者数の推移である。第2次産業の就業者数は、昭和30年の922万人から今日ではほぼ倍増して、1,933万人に増加している。

第2次産業の就業者数が特に増加したのは、昭和30年から45年までの15年間においてである。45年においては、それは、1,790万人になり、30年からの15年間に1.94倍に増加した。その主力は、第2次産業の中でも、製造業の成長であった。製造業の就業者数の推移を破線で示したが、この15年間に2.0倍に増加している。

昭和45年以後のほぼ10年間では、製造業の就業者数はやや減少気味であったが、ごく最近の55年から60年にかけては、わずかながらも増加する状況になっている。それは、特に電気機器製造業の発展に基づいている。最近における情報化の進展とともに、通信機器など、これをハード面から支えるエレクトロニクス関連機器の生産が拡大しているからである。

建設業の就業者数が増加していることもあって、昭和45年以後においても、第2次産業の就業者数は、多少なりとも増加してはいるが、もはや45年以前のような勢いはない。

第2次産業には、これら製造業と建設業の他に、いま一つ、鉱業も含まれるが、わが国の鉱業の就業者数は、長期減少傾向にあって、昭和30年における53万5千人から、60年には、わずか9万5千人にまで減少している。今日では、就業者総数の0.16%に過ぎない。

## 7. 全国の1次+2次産業：45年がピーク

さきの第2次産業の実線に乗せして、第1次産業の就業者数を描いた。したがって、下から2

番目の実線は、第1次産業と第2次産業の就業者数の合計である。いわば、モノの生産を就業者数の面から表している。

第1次産業の就業者数は、下の2つの実線の差が示すように、この30年間、著しい減少を示してきた。昭和30年に1,611万人であった第1次産業の就業者数は、現在では、3分の1の541万人に低落している。それは、特にわが国の高度成長が華やかなりし昭和30年代から40年代まで著しく減少した。減少し過ぎたせいか、50年代にはその減少傾向は緩やかになりつつある。

こうした第1次産業の急落と第2次産業の失速によって、1次産業と2次産業における就業者数の合計は、昭和45年の2,805万人をピークに減少し始め、現在の60年では、2,475万人に減少した。ピークの45年からいえば、330万人の減少である。

昭和30年から60年までの30年間において、ちょうど真中の45年を境として、前半の15年間では、モノの生産は、その就業者数で表して増加していたが、後半の15年間では、減少するようになった。昭和60年における1次+2次産業の就業者数は、30年前の昭和30年におけるよりも少なくなった。

## 8. 急増する全国の第3次産業

これに対して、第3次産業の就業者数は、この30年間、着実に増加してきた。昭和30年では、わが国の第3次産業の就業者数は、1,393万人であったが、最近年の60年には、その2.4倍の3,344万人に増加している。割合にしても、第3次産業の就業者数は、全就業者数の35.5%であったが、現在では57.3%と、6割に達しようかという急上昇である。その増加は、特に昭和45年以後において著しい。

どのような統計にも、分類不能の項目がある。昭和60年では、16万7千人がこれに当たる。全就業者数の0.3%であり、図の作成上は無視しうるほど小さい。

この分類不能とさきの第3次産業の就業者数を下から2番目の実線に乗せして、一番上の実線を描いた。したがって、一番上の実線は、1次、2次、3次の産業の就業者数と分類不能の合計を示している。すなわち、分類不能を含めた全産業の就業者数の推移である。

全産業の就業者数は、昭和45年までは急上昇し

表1 就業者数と3次産業化率 全国

(単位:人)

	就業者総数	1次+2次産業	第3次産業	就業者総数	1次+2次産業	第3次産業
昭和30年	39,261,351	25,331,121	13,928,005	1.5499	1.0000	0.5498
昭和35年	43,691,069	27,000,551	16,682,430	1.6182	1.0000	0.6179
昭和40年	47,609,694	27,126,019	20,465,167	1.7551	1.0000	0.7544
昭和45年	52,592,704	28,047,988	24,504,805	1.8751	1.0000	0.8737
昭和50年	53,140,818	25,451,425	27,522,212	2.0879	1.0000	1.0814
昭和55年	55,811,309	24,848,413	30,901,357	2.2461	1.0000	1.2436
昭和60年	58,357,232	24,746,408	33,444,306	2.3582	1.0000	1.3515

(注) 分類不明が存在するため、1次産業、2次産業、3次産業の合計は、就業者総数に一致しない。

資料:『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より作成。

たものの、45年以後は1次+2次産業の低迷もあって、やや増加傾向が鈍くなっている。

### 9. 全国の3次産業と1次+2次産業の関係

モノの生産が第1次産業と第2次産業の合計で表されるとする。わが国の全体でいえば、昭和30年において、第1次産業と第2次産業の就業者数の合計は、2,533万人であった。そして、第3次産業の就業者は、1,393万人であった。したがって、これらの比をとればあきらかなように、当時のわが国における第3次産業の就業者数は、1次+2次産業における就業者数の0.55倍であった。

つまり、当時、3次産業の就業者数は、モノの生産の就業者数のほぼ半分程度しか必要でなかった。この比率を「3次産業化率」と呼ぶことにしよう。

もとより、3次産業化率は、年とともに変化し、年々、増加しつづけている。表1の右端に記したように、3次産業化率は、昭和50年には1.08になり、わずかながらも1を越えるようになった。この時点で、3次産業の就業者数は、モノの生産の就業者数とほぼ同数になった。

そして、最近年の昭和60年では、第1次産業と第2次産業の就業者数の合計は、2,475万人になり、第3次産業の就業者数が3,344万人であったから、今日のわが国における3次産業化率は1.35に上昇した。すなわち、3次産業の就業者数は、モノの生産の3割増しほど必要になった。わが国の経済は、第3次産業化、あるいはサービス経済

化、ソフト経済化して、モノを生産すると、第3次産業は、モノの生産の1.35倍の就業者数を要請するようになった。

いうまでもなく、モノの生産に依存する第3次産業といっても、1次産業の生産を支える3次産業と、2次産業の生産を支援する3次産業とは異なり、1次産業や2次産業の中でも業種によって違いがあり、また地域においても、それが工業地域なのか中核性をもつ都市型の地域なのかによって、それぞれが必要とする3次産業は、大きく異なるものであろう。けれども、本稿ではこれらの差を無視して、全国の平均を用いて議論を展開することにする。

## 第2節 東京の経済的中核性

### 1. 東京の生産活動

いうまでもなく、わが国の地域経済は、東京を頂点とするピラミッド型の構造を形成し、本店経済である東京の下部に、大阪や名古屋、さらには札幌、仙台、広島、福岡などの支店経済をもち、さらにその下に、地方の営業所経済や出張所経済をもっている。これらの都市は、程度の差こそあれ、それぞれ周辺地域に対する中核性を担っている。

本節では、東京都について分析する。東京都の人口は、昭和60年の国勢調査によると、1,183万人である。わが国の人口が1億2,105万人である

から、東京都の人口は、その9.8%である。わが国の人口の約1割といったところである。そのうち、何人が東京都の固有の生産活動に基づき、何人が他の地域の活動に関連して生活しているのであろうか。

東京の際立った特徴は、東京が全国の中核機能をもつ点にあるが、東京といえども、東京固有の経済活動を営んでいる。

もとより、地域固有の経済活動とはなにかを厳密に問えば、大いに議論のあるところであろう。本稿を通じて、地域の本源的な生産活動は、その地域におけるモノの生産活動であると考えことにしよう。そして、生産活動の大きさを国勢調査の就業者数で表すことにしよう。

国勢調査によれば、<sup>2)</sup> 就業者には二つの概念があって、東京都に「住んでいる」就業者と東京都で「働いている」就業者を区別する。前者を「常住地」による就業者と呼び、後者を「従業地」による就業者とっている。本稿では、その地域で働く就業者数、すなわち「従業地」による就業者数を用いて分析する。

## 2. 東京都の第1次産業は0.6%

昭和60年における東京都の就業者数を図2に示した。産業別でいえば、東京都で働く就業者のう

ちで、第1次産業に従事する人は、4万5千人であり、東京都の全就業者数の0.6%である。全国では第1次産業の就業者数が9.3%と、そろそろ1割であるのと比較すると、東京都の第1次産業は、ほとんど無きに等しいほど小さい。

東京都の第1次産業のうち農業に従事する人は3万4千人であり、都内の就業者数の0.4%である。この0.4%の農家もつ土地の評価額は天文学的な金額であろう。第1次産業の中でみれば、農業の就業者は75.9%であるから、第1次産業といっても、東京都では農業が4分の3を占める。

## 3. 東京都の第2次産業は3割

東京都の第2次産業では、233万人の人が働いている。全就業者数の29.4%であり、ほぼ3割といったところである。全国でも33.1%であるから、東京都における第2次産業の就業者数は、全国に比べれば、やや少ないとはいいながら、それほど極端に少ないということではない。したがって、東京都に第3次産業が多いといっても、就業者数でいえば、第1次産業が少ない分だけ第3次産業が多いということであろう。

第2次産業といっても、その大部分は製造業であり、その就業者数は、171万人である。それは、都内の就業者数の21.7%を占める。東京都の製造

出版・印刷業であり、次いで電気機器製造業、そして輸送用機器製造業、一般機器製造業、食料品製造業の順である。

東京都の最大の製造業が出版・印刷業であり、都内の製造業の中で23.7%と、ほとんど4分の1を占め、しかも全国の出版・印刷業の中でいっても44.5%と、ほとんど全国の半分を占めるほど巨大な業種であることは、極めて注目すべきことである。出版・印刷業の集積が第2位の大府府でさえ、全国の12.8%しかなく、東京都の3割にも達しない。さらにその上、出版・印刷業が最大の製造業であるところは東京都以外にないことも、実に興味深い論点を提供している。

それは、東京がわが国における情報やマスメディアの中心であり、言論、出版、文化、政治、経済のあらゆる中核性をもっていることを、モノの生産の立場から表現するものであろう。そうとすれば、モノの生産もまた、経済的中核性を表すことになる。

このことは強調されねばならない。のちに、東京都の固有の生産活動の大きさを、東京都のモノの生産を基準にして算出するが、東京都のモノの生産も経済的中核性を表すことになれば、東京都の固有の生産活動は、のちに算出するものよりも小さくなるはずである。したがって、より正確な推定が要請されるが、本稿では、以下の分析を第1次接近として行っていることに留意して頂きたい。

2) 国勢調査では、10月1日前の1週間に仕事をしたかどうかを調べ、就業者を「主に仕事をした」、「家事のほかの仕事をした」、「通学のかたわら仕事をした」、「仕事を休んでいた」人と定義し、「仕事を探していた」完全失業者を除いている。

また、常住するというのは、同一の場所に居住した期間、または居住しようとする期間が3か月以上にわたる場合をいう。

3) 昭和60年において、東京都で働く就業者数は790万人であった。図2の下部の帯に示したように、このうち、東京都に住み、かつ東京都で働く就業者数は、568万人であるから、東京都の外部から東京都に働きに来ている就業者数が223万人もいる。割合でいえば、都内からが71.8%で、都外から28.2%であり、ほぼ7割と3割である。

東京都で働いている人の3割は、他県からの通勤者ということである。東京都は、住むところではなく、働くところということであろう。地価があまりにも高くて、都内に住宅をもつことが困難なことや通勤ラッシュの深刻さが窺われようというものである。

4) 東京都の製造業自体も、経済的中核性を担っている面がある。昭和62年の工業統計表によれば、東京都の製造業は、その出荷額の大きい順に、まず第1に、

図2 東京都の就業者数

昭和60年

東京都で働く就業者数 790万3,082人 (100%)			
1次+2次産業 237万0,343人 (30.0%)		3次産業 549万3,311人 (69.5%) <100%>	
2次産業 232万5,627人(29.4%)		都固有3次産業 (40.5%) 320万3,474人 <58.3%>	他地域支援3次産業 (29.0%) 228万9,837人 <41.7%>
製造業 171万2,526人 (21.7%)	建設業 60万7,864人 (7.7%)		
1次産業 4万4,716人 (0.6%) 分類不能 3万9,428人 (0.5%)	都固有就業者数 561万3,245人 (71.0%)	他地域支援就業者数 228万9,837人 (29.0%)	
			他地域から流入 222万5,785人 (28.2%)
都内に住み都内で働く就業者数 567万7,297人 (71.8%) (94.5%)			他地域へ流出 32万8,188人 (4.2%) (5.5%)
東京都に住む就業者数 600万5,485人 (76.0%) (100%)			

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

業は、就業者数でいえば、47都道府県の中で最大である。

東京都の建設業には、61万人が働いている。もとより、わが国の都道府県で最大の就業者数である。それは、東京周辺に大規模プロジェクトが山積し、大手の建設業の本社が東京に集中していることを示しているのであろう。

東京都に次いで建設業の就業者数が多い道府県は、東京都の半分の30万人台の大阪府と北海道、20万人台の神奈川、愛知、福岡の各県である。東京都の建設業における61万人という就業者数がいかに多いかが知られよう。

5) もっとも、東京都における製造業の就業者数が全国で第1位であるとはいえ、それは、国勢調査の就業者数で示すからであり、工業統計表の従業者数でいえば、東京都は、最大の愛知県、それに第2位の大阪府に次ぐ第3位であり、順位が異なってくる。こうした差が表れるのは、国勢調査の「就業者数」と工業統計表の「従業者数」の定義が違うからである。

6) 東京都の建設業も経済的中枢性の一部を示しているということである。

東京都の建設業における就業者数は、都内の全就業者数の7.7%である。全国では9.0%であるから、東京都における建設業の割合は、全国に比べるとやや少ないようにみえるが、それは、東京都の第3次産業がいかに多いかの裏返しであろう。

東京都の鉱業には、5,237人が働いている。東京都の全就業者数からみれば、0.07%に過ぎず、無きに等しいが、それでも北海道や福岡県に次ぐ第3位の就業者数である。北海道や福岡県が鉱業の現場の生産地であるのに対して、東京がこれらを統括しているということであろう。

#### 4. 東京都の第3次産業は7割

いうまでもなく、東京都の特色は、第3次産業の集積が著しく高いことである。東京都の第3次産業には、549万人の人が働き、全国の第3次産業のうちの16.4%を占める。大阪府の第3次産業も大きいですが、それでも279万人の就業者であり、

7) 東京都の鉱業もまた、東京の経済的中枢性を表している。



東京都の半分に過ぎない。

東京都内であれば、都内における第3次産業の就業者数は、都内の全就業者数の69.5%に達する。7割である。東京都では、7割もの人々が第3次産業で働いている。第3次産業の絶対数はもちろんのこと、この割合もまた全国の47都道府県の中で第1位である。

わが国における第3次産業の就業者数の割合は、年々ますます増加しているものの、全国では57.3%と、まだ6割に達していないことを考えると、7割にも及ぶ東京都の第3次産業は、実に大きい。ついですが、第3次産業の就業者数の割合が高く、6割台にあるのは、さきの東京都に続いて、沖縄、福岡、北海道、大阪、京都の6道府県だけである。

#### 5. モノの生産に237万人、第3次産業に549万人

東京都の就業者数についてこれまでの結果を要約しておこう。すでに述べたように、東京都内で働く就業者数は790万人であるが、第1次産業の4万人と第2次産業の233万人を合計した1次+2次産業の就業者数、すなわちモノの生産にたざさわる就業者の合計は、237万人である。割合からいえば、東京都の全就業者数の30.0%であり、ちょうど3割である。

これに対して、東京都の第3次産業の就業者数は549万人で、全就業者数の69.5%であり、ほぼ7割である。分類不能の就業者数が4万人いて、その割合は0.5%である。

#### 6. 東京都固有の就業者数は561万人

すでに述べたように、今日の昭和60年では、全国の3次産業化率は1.35である。すなわち、全国の3次産業の就業者数は、モノの生産の就業者数の1.35倍である。モノの生産に依存し、モノの生産に必要な3次産業の大きさは、こうした全国の3次産業化率で表されると考えることにする。こ

8) このうち、福岡、大阪の第3次産業が大きいのは、東京ほどではないにしても、それぞれ経済的中枢性をもつことに基づいており、そして沖縄、北海道、京都に第3次産業が集積しているのは、これらの地域における観光客の多さを示すものであろう。沖縄と北海道については、さらに自衛隊や米軍の存在もあろう。

れを前提して、東京都固有の第3次産業の就業者数を算定しよう。

東京都内における1次+2次産業の就業者数の合計は、さきの237万人である。これに呼応して必要とされる第3次産業の就業者数がその1.35倍とすれば、それは、320万人ということになろう。これを東京都のモノの生産に対応する「都固有の第3次産業の就業者数」と呼ぶことにし、さきの図2の中央部に描いた。

そうとすれば、東京都固有の就業者数は、都内における1次+2次産業の就業者数と、この都固有の第3次産業の就業者数、それに分類不能の就業者数の合計と考えることができる。図の点線の左方に示したように、それは561万人である。

東京都における現実の就業者数は790万人であるから、東京都固有の就業者数は、その71.0%である。ほぼ7割である。つまり、東京都の就業者数の7割が東京都固有の就業者数であると考えられるのである。

#### 7. 東京都が他地域を支援する就業者数は229万人

東京都で働く就業者数の790万人のうち、東京都固有の就業者数がさきの561万人であるとすれば、残りの229万人の就業者数は、東京都がもつ中枢性によって雇用されているということになろう。言葉をかえれば、それは、東京都が他の地域の生産活動を支援する（あるいは他の地域の生産活動に依存する）ことによって雇用している就業者数である。

すでに述べたように、東京都の産業活動の一部は、その本源的な源泉が東京都以外の地域にある。国外についても同様であるが、地方においてモノ

9) もとより、この320万人を都固有の第3次産業の就業者数と呼ぶことには異論もあろう。というのは、都内における1次+2次産業の就業者数が237万人であるといっても、さきの印刷・出版業にみられるように、都内におけるモノの生産の一部は、わが国の全体に及ぼす中枢性を反映しており、本来の都固有のモノの生産は、これより少ないとみられるからである。そうとすれば、都固有の第3次産業の就業者数は、この320万人を上限としており、都固有の第3次産業の就業者数は、「多くとも320万人」であると表現すべきかもしれない。

の生産活動が行われると、本社・支店・工場、あるいは取引関係を通じて、東京は、地方におけるモノの生産を支援する業務活動を行う。東京都の就業者数の一部は、こうした地方のモノの生産を基礎とし、これを支えることによって存在している。

さらに、東京は、あらゆる分野における中枢性をもち、この中枢性を求めて人々が地方から東京に来る。さきに述べた学生や観光客などが東京で支出する消費は、東京都の生産活動を生み出し、東京都の就業者に雇用の場を提供するが、元はといえば、その消費の源泉は、地方において稼得された所得である。

これに、政府の財政と直接関連する生活保護世帯などの消費も東京都の産業活動を発生させる。

所得の本源的な源泉が東京都の外部にありながら、それが誘発する東京都の生産活動を「他地域を支援する生産活動」あるいは「他地域に依存する生産活動」と呼ぶことにするが、これを就業者数で表せば、さきの229万人の就業者数ということになろう。

東京都の全就業者数からいえば、それは、29.0%に当たる。すなわち、東京都で働く就業者数のうちのほぼ3割は、東京がもつ中枢性を軸に、他の地域を支援する（依存する）生産活動によって雇用されている。これを図の点線の右方に記した。

要約すれば、東京都で働く就業者数の790万人は、都固有の就業者数の561万人と、東京都が他地域を支援する就業者数の229万人から構成されている。割合からいえば、都固有の就業者数が71.0%であり、他地域を支援する就業者数が29.0%<sup>10)</sup>である。ほぼ7割と3割ということになろう。

10) 第3次産業の内部で考えることにしよう。東京都で働く第3次産業の就業者数は、549万人である。そのうち東京都のモノの生産に関連する都固有の第3次産業の就業者数は、320万人であり、東京都の第3次産業の就業者数の中でいえば、58.3%であり、ほぼ6割というところである。

残りの229万人の就業者数が東京都の中枢性を軸として他の地域に依存する第3次産業の就業者数であり、東京都の第3次産業からいえば、41.7%である。約4割である。

こうしてみると、東京都の生産活動の特徴である大きな第3次産業の集積は、少なくともその4割が地方の生産活動に依存していることになる。

## 8. 東京都固有の人口840万人 他地域支援の人口343万人

人口でいえば、東京都の人口は、東京都で働く就業者数の1.50倍であるから、東京都固有の就業者数が561万人であるということは、人口では、840万人の人が東京都固有の生産活動によって生活しているということになる。東京都における現実の人口は、1,183万人であり、それが東京都の人口の71.0%に当たることはいうまでもない。<sup>11)</sup>

840万人の人口というのは、実に大きい。東京は、中枢性をもつ首都といいながらも、モノの生産も巨大である。その大きなモノの生産力からすると、これだけ多くの人口が東京都固有の人口として存在するのは当然なことなのであろう。

そして、他地域を支援する東京都の就業者数が229万人であることは、これを人口でいえば、その1.50倍の343万人であり、これだけの人が、他地域を支援する（依存する）生産活動によって生活している。他地域を支援する人口が、東京都の人口の29.0%<sup>12)</sup>であることもいうまでもない。

343万人といえ、宮城県と秋田県の人口を合計すると、343万人であり、同じである。また広島県と鳥取県の人口の合計がほとんど同じ344万人であるから、東京都の人口のうち、宮城と秋田の両県か、広島と鳥取の両県ほどの人口が東京都において他地域を支援することによって維持されているということになろう。

東京都の人口の3割に当たる343万人は、地方の生産活動に依拠することによって生活し得ている。

そうとすれば、東京都の第3次産業を維持し、

11) 「多くとも」という表現を使えば、東京都固有の就業者数は、多くとも561万人であり、東京都固有の人口は、多くとも840万人である。正確には、就業者数にしても人口にしても、都固有の人数は、これより少ないものと考えられる。より正確な推定は、今後の課題として残されよう。

12) さきに述べたように、東京都のモノの生産の中に多少なりとも中枢性を見出すならば、これらの他地域を支援する数字は、これを下限と考えるべきであろう。すなわち、他地域を支援する東京都の就業者数は、少なくとも229万人であり、他地域を支援する東京都の人口は、少なくとも343万人である。

東京都の生産活動を発展させようとするれば、地方における生産活動を活性化しなければならないことはあきらかであろう。いわば地方の経済が発展すれば、東京は自動的に発展するメカニズムをもっている。

### 第3節 東京における中枢性の拡大

#### 1. 東京都の就業者数の増大

前節で東京都の経済的中枢性を論じたが、それは、昭和60年という最近の状況だけの分析であった。本節では、昭和30年から今日の60年に至る30年間の推移を検討し、東京都の中枢性がどの地域からどのように拡大してきたかを論ずる。

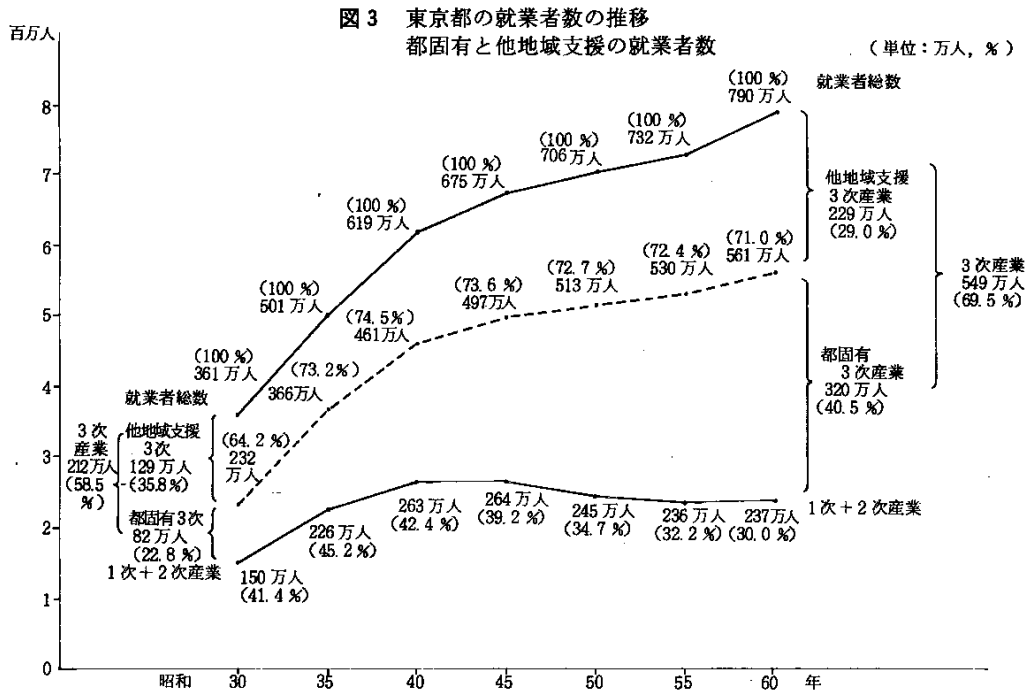
まず、東京都で働く就業者数の推移を考えよう。期間は、昭和30年から最近の60年までの30年間である。図3をご覧ください。この図の一番上の実線が描くように、東京都で働く就業者数は、この期間、極めて大きく増加した。

昭和30年では、東京都で働く就業者数は、361万人であった。それが、30年代に特別大きく増加し、その後、増勢は緩くなるものの、40年代、50年代においても、なお増大しつづけている。

増勢が緩くなった最近において、55年から60年にかけて東京都の就業者数がふたたび著しい増加を示すようになった。この5年間に58万6千人も増えた。平均して1年間に11万人以上も増加したことになる。今日、尾道市の人口は10万人であるから、毎年、東京都に尾道市の人口ほどの就業者が流入していることになる。東京への集中は、ふたたび加速化し始めた。

もっとも、東京都に住む就業者数は、この5年間に33万人しか増加していないから、それは、東京都に住む就業者の増加というよりも、東京都で働く就業者の増加である。ということは、都内における雇用の場が増え、周辺地域から25万人ほどの通勤者が増加したことを意味するものであろう。

その要因は、一体なにであろうか。昭和60年に



(注) 実線は現実の就業者数、点線は都固有の就業者数である。  
都固有の3次産業就業者数 = (1次+2次就業者数) × 3次産業化率。

資料: 『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より作成。

は、東京都で働く就業者数は、790万人になった。昭和30年からいえば、実に2.2倍の就業者数である。

地方を考えるにしても、こうした東京都における就業者数の増加をより詳しく分析して、その要因を尋ねる必要がある。

## 2. 東京都のモノの生産の推移

東京都におけるモノの生産に携わる就業者数の推移について、さきの図3をご参照頂きたい。

この図の一番下の実線は、東京都の1次+2次産業で働く就業者数の推移である。昭和30年には、東京都の1次+2次産業に150万人の就業者が働いていた。この就業者数は、30年代に急増するが、40年代に入るとその増加傾向が鈍り、45年にピークの264万人に達する。全国でもこの45年が1次+2次産業の就業者数のピークであるから、それはなにも東京都だけの問題ではない。この頃から全国的に第3次産業が急増するようになったということである。

その後、55年まで東京都の1次+2次産業で働く就業者数は減少するが、最近年の60年にかけて、わずかながらも1次+2次産業の就業者数がふたたび増加するようになった。最近の増加は、製造業でもみられるが、もっぱら建設業における増加で説明される。この5年間に、製造業の就業者数は567人増えただけであるが、建設業では1万2,672人も増加した。それは、東京都およびその周辺地域における建設ラッシュを反映するものであろう。東京は、東京集中の弊害を説きながらも、なお東京集中を増加させる受け皿を建設しつつある。

もちろん、すでに述べた最近の5年間における就業者数の急増が、1次+2次産業の就業者数における1万5千人の増加で説明しえないことはあきらかである。それは、以下で示すように、東京都の第3次産業における就業者数の著しい増大で説明されなければならない。

## 3. 東京都の第3次産業の拡大

この1次+2次産業の就業者数を示す下の実線と、最初に説明した一番上の実線との差が、東京都の第3次産業で働く就業者数である。それがこの30年間にいかに大きく増加したかは、一瞥して

あきらかであろう。昭和30年には、東京都の第3次産業で働く就業者数は212万人であった。それが最近年の60年には、549万人に増加した。30年間で実に2.6倍にもなり、第3次産業における就業者数の増加分は、338万人にもものぼる。

東京都の第3次産業で働く就業者数をかくも大きく増加させた要因はなにであろうか。その一つは、全国要因とでもいいうるものであって、全国的に著しく進展しているソフト経済化あるいはサービス経済化である。こうした全国的な第3次産業の拡大は、1地域としての東京都にも生じた。

そしてまた、最近における著しい海外への企業進出は、海外におけるモノの生産を拡大すると同時に、それを統括する東京本社の業務を拡大した。現場の生産工場は海外に立地するものの、研究開発機能はもちろん、モノの生産を支援する様々なサービス業務は国内に残り、もっぱら東京あるいはその周辺において遂行されている。しかも、サービス経済化の進行は、海外に進出した工場のモノの生産が増加すればするほど、東京本社のサービス業務を増大させる。

こうした全国要因に対して、東京都の第3次産業を増大させたいま一つの要因は、東京集中あるいは東京の地方に対する中枢性の拡大である。それは、国外を含めて、地域と地域との関係の変化であり、地域要因とでもいいうべきものである。それは、全体として東京に有利に、地方に不利な要因として作用してきた。これら二つの要因は、それぞれ就業者数にして何人ずつを説明するのであろうか。

## 4. 東京都の固有の就業者数

かつての昭和30年について考えよう。当時、東京都の1次+2次産業の就業者数は、150万人であった。そして、この年における全国の3次産業化率は0.55であった。そうとすれば、150万人の就業者数に0.55を乗じて得られる82万人が東京都のモノの生産に基づく第3次産業の就業者数と考えられる。これが当時の「東京都固有の第3次産業の就業者数」であった。

最近年の昭和60年でいえば、前節で述べたように、全国における3次産業化率は1.35である。この年における東京都の1次+2次産業の就業者数

237万人に、この1.35を乗じた320万人が、東京都のモノの生産に対応する「都固有の第3次産業の就業者数」である。

このようにして、各年における東京都の1次+2次産業の就業者数にそれぞれの年の3次産業化率を乗じてえられる東京都固有の第3次産業の就業者数を、さきの図の下の実線に上乗せして描けば、図の中央の点線がえられる。点線と下の実線との間の差が都固有の第3次産業の就業者数である。

ご覧のように、この差は、年を追うごとに著しく増加している。それは、さきの全国要因に基づくものであって、この30年間におけるわが国の産業のソフト化、サービス経済化、あるいは第3次産業化がいかに大きかったかを表し、それが東京都において都内のモノの生産に関連していかに増大したかを示している。

いうまでもなく、この点線の高さを横軸から眺めれば、それは、東京都における1次+2次産業の就業者数と、都固有の3次産業の就業者数の合計である。厳密には、これに分類不明の就業者数を加えた点線の高さが「東京都固有の就業者数」である。したがって、「都固有の就業者数」は、昭和30年の232万人から、今日の60年には561万人に増加したことになる。

## 5. 東京都の中枢性の拡大

そうとすれば、東京都の現実の就業者数と、このようにして推計した都固有の就業者数との差、すなわち図でいえば、一番上の実線と点線との差は、東京都のモノの生産とは関係のない就業者数を表している。これが「他地域を支援する3次産業の就業者数」であり、東京都の中枢性を代表するものと考えられる。

「代表する」という表現を用いたのは、この就業者数の中に、本来の経済的中枢性によるものだけでなく、観光客や下宿する学生などを通じて、地方において稼得された所得で成立している3次産業の就業者数を含むからである。これらも広くいえば、東京がもつ中枢性の概念に含められるものであろう。それは、さきの政治、行政、経済の中枢性に対していえば、地方の人々を引きつける学術、芸術、文化、観光などの、いわば「心の中

枢性」とでもいうべきものであろう。それに、政府の財政に直接関係する保護世帯への補助金や自衛隊などによって成立する3次産業の就業者数も含まれる。

図からあきらかなように、この30年間、東京都の「他地域支援就業者数」は実に大きく増大した。要するに、東京都の中枢性は、著しく大きくなった。これを就業者数で表せば、昭和30年において、129万人であった。それが、最近年の60年においては229万人になった。ほぼ倍増である。

東京都における中枢性の拡大は、地方の側からいえば、地方が相対的にモノの生産に専念する傾向が強くなったということである。それは、地方でモノを生産すると、これに対応し、支援する第3次産業が必要とされ、それがこの30年間に増加しつづけたが、必要なだけの第3次産業が生産の現地に不足し、その不足分がますます増大して、東京の支援をより多く仰がなければならなくなったということであろう。いわば、地方における生産は、東京の第3次産業を拡大させることになった。

## 6. 茨城県における生産

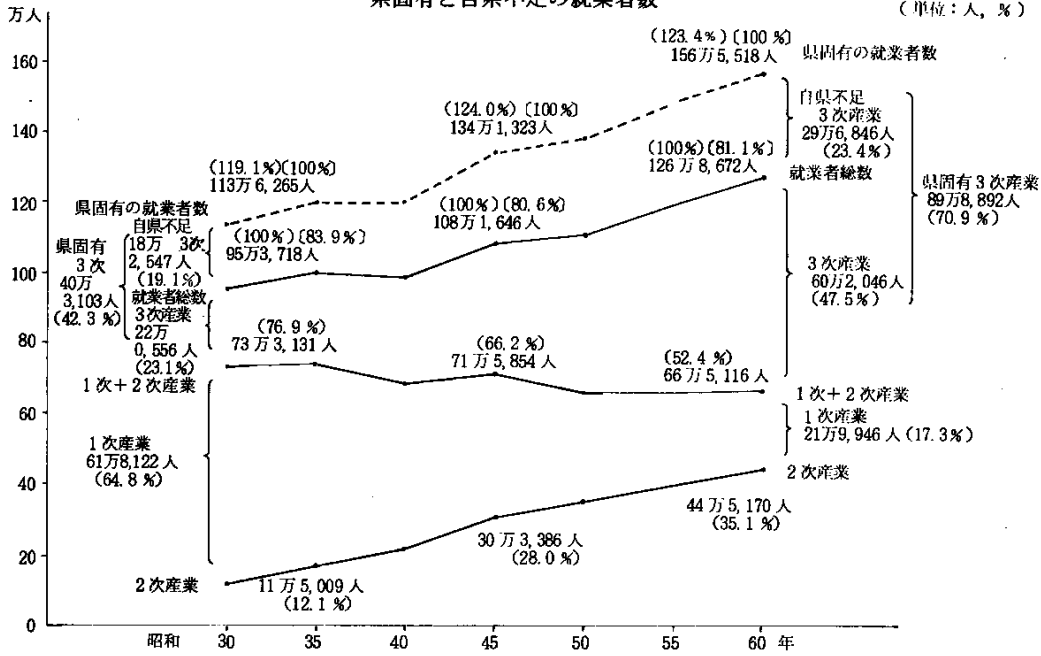
東京における中枢性の拡大を東京の周辺地域の側から考察する。その典型的な例として茨城県を考えることにしよう。

図4に描いた茨城県の産業における変化の状況をご覧頂きたい。茨城県の生産も大きくて、昭和60年における就業者数にしても、47都道府県の中で12位に位置する。ついでながら、広島県の就業者数が11位であるから、茨城県は広島県に次ぐ大経済県である。そうはいつても、東京都に比べればかなり小さく、さきの東京都の図と同じ目盛ではなく、目盛を拡大して描かざるをえない。

一番上の実線は、茨城県で働く就業者数の推移である。昭和30年に茨城県で働く就業者数は、95万人であった。それが、40年代、特に50年代に増加して、昭和60年には127万人にまで増加している。茨城県の就業者数は、この30年間に著しく増大した。

一番下の実線は、茨城県の第2次産業で働く就業者数の推移である。昭和30年には、茨城県における第2次産業の就業者数は、わずか11万5千人

図4 茨城県の就業者数の推移  
県固有と自県不足の就業者数



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より作成。

であった。それが増大に増大をつづけて、最近の60年には44万5千人にもなり、30年前に比べると、実に3.9倍になった。

第2次産業といっても、その4分の3は、製造業である。昭和60年でいえば、茨城県の製造業で働く就業者数は、34万人であるから、第2次産業の76.4%を説明する。

逆に、茨城県における第1次産業は、著しく減少した。第1次産業の就業者数をさきの一番下の実線に上積みして描いた。したがって、下の二つの実線の差が第1次産業の就業者数である。昭和

30年に62万人もいた第1次産業の就業者数は、現在では、わずか22万人と、3分の1に減少している。

いうまでもなく、下から2番目の実線は、1次産業と2次産業の就業者数の合計である。第2次産業の就業者数は増加したものの、第1次産業の就業者数がより多く減少したため、1次+2次産業の就業者数は、ご覧のようにやや減少傾向にある。

#### 7. 茨城県に不足する第3次産業

ともあれ、茨城県において、これだけ大きなモノの生産があれば、それに相応しい第3次産業の集積があつてしかるべきである。茨城県の1次+2次産業の就業者数に3次産業化率を乗じてこれを求め、それを下から二番目の実線に上乗せして描けば、図の最上部の点線がえられる。この点線と下から二番目の1次+2次産業を表す実線との差が、茨城県におけるモノの生産に相応しい第3次産業の就業者数であり、茨城県固有の第3次産

13) 製造業における最新のデータは、昭和62年の工業統計表であるが、これによれば、茨城県における最大の製造業は、出荷額にしても従業員数にしても付加価値額にしても、電気機械器具製造業である。従業員数でいえば、電気機械器具製造業は、茨城県の製造業の23.7%を占め、ほとんど4分の1に達する。茨城県の製造業は、電気機械器具を中心にして著しい発展を遂げたことが分かる。ついでながら、茨城県において電気機械器具に次ぐ大製造業は、一般機械器具、そして食料品製造業である。

業の就業者数である。

昭和30年には、それは40万人であった。けれども、当時、現実には、茨城県における第3次産業の就業者数は22万人であったから、その差の18万人ほど不足していた。その不足する第3次産業は、他の県、なかでも東京都に依存していたのであろう。

それは、茨城県の側からいえば、「自地域に不足する第3次産業の就業者数」ということになろう。茨城県に不足する第3次産業は、もっぱら東京に委ねられているであろうから、逆にいえば、東京都の茨城県に対する中枢性は、この18万人によって表されていた。

上の二つの実線の差が示すように、茨城県における現実の第3次産業の就業者数も著しく増加し

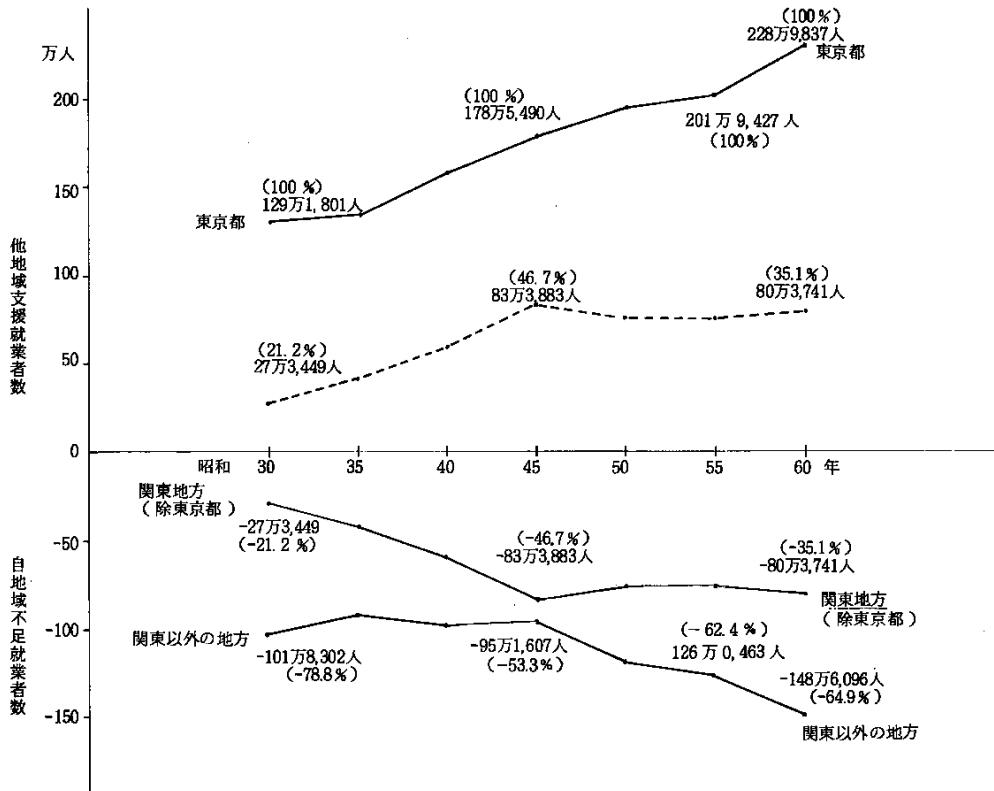
た。昭和30年の22万人から今日の60年には60万人に増加した。そろそろ3倍になろうかという増大である。

そうはいいながらも、点線と一番上の実線との差が示すように、茨城県におけるモノの生産に対応するだけの第3次産業が存在せず、県内に現存する第3次産業では不足している。しかも、その不足分は、年を経るにつれてますます増加している。昭和30年の不足分は18万人であったが、今日の60年には30万人も不足する状況になっている。<sup>14)</sup>

茨城県は、自ら第3次産業を大きく集積させながらも、それでもなお東京都に対する依存をより

14) 茨城県に不足する第3次産業の就業者数は、昭和30年の18万人から、5年毎に、20万人、22万人、26万人、28万人、29万人、そして60年には30万人にと、著実に増加している。

図5 東京都の他地域支援就業者数



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より作成。

強めてきたということであろう。

#### 8. 東京都の中枢性：関東地方から全国へ

東京都の「他地域支援就業者数」の変化を図5の上の実線に描いた。いいかえれば、東京都が他の県に対してもつ中枢性の変化である。それは、さきの東京都の推移を示す図3における一番上の実線と点線との差を拡大して描いたものである。それは、昭和30年には129万人であったが、60年には229万人に、ほぼ倍増している。その増加傾向は、50年代前半では緩やかになったものの、50年代の後半では急増するようになった。

東京都を除く関東地方（埼玉、神奈川、千葉、茨城、栃木、群馬の6県）のそれぞれ県について、さきの茨城県と同様な分析を行い、それぞれの県のモノの生産に必要な第3次産業の就業者数を算定し、実際に存在する第3次産業の就業者数と比較すれば、これらの県に不足する就業者数が導かれる。さきの「自地域不足就業者数」である。

東京都を除く関東地方の各県について、これら不足する就業者数を合計すれば、さきの図5の下から二番目の実線が示す推移を辿る。それは、東京都の超過分に対していえば、就業者数の不足分であるから、横軸より下方のマイナスの象限に描かれる。

この図をみると、昭和30年から60年までの30年間において、昭和45年を境として、前半の15年間と後半の15年間とは、著しい対称関係があることが分かる。

関東地方（東京都を除く）に不足する第3次産業は、就業者数で表して、前半の15年間で著しく増加している。それは、昭和30年の27万人から45年には83万人に増加し、15年間で3倍にもなった。

こうしてみると、当時における東京都の中枢性の拡大は、もっぱら関東地方の内部の地域に対する中枢性の拡大であったことが知られよう。昭和30年において、東京都の中枢性の大きさは、図に示したように、就業者数にして129万人であった。関東地方（除東京都）における第3次産業の不足は、就業者数にして27万人であったから、それは、東京都の中枢性の21.2%を説明するものでしかなかった。残りの102万人は、関東地方以外の地域に対する東京都の中枢性を示していた。

東京都の中枢性を関東地方内の地域と関東地方以外の地域に分け、それぞれの変化を検討するために、さきに描いた関東地方（除東京都）に不足する第3次産業の就業者数の実線を、横軸の上方に対称的に点線で描くことにしよう。この点線と東京都の中枢性の実線との幅は、関東地方以外の地域に対する東京都の中枢性の大きさを示している。それは、地方の側からいえば、地方に不足する第3次産業の就業者数であるから、マイナスの就業者数ということになる。この幅をあらためて横軸から下方に描いて、一番下の実線がえられる。この実線は、昭和30年から45年まで、ほとんど横軸に対して平行である。

それは、すでに述べたように、前半の15年間における東京都の中枢性の拡大が、もっぱら関東地方の内部の地域における拡大であって、関東地方の外の地域に対しては、ほとんど変らなかったことを示している。

これとは逆に、後半の昭和45年から60年までの15年間に観察すると、同じように東京都の中枢性は拡大しているものの、それは、関東地方の内部の地域でほとんど変わらないのに対して、もっぱら関東地方の外部の地域に対する拡大であったことが知られる。

この30年間、東京都の中枢性は、ほぼ同じように拡大してきた。しかし、昭和45年を境として、前半の15年間と後半の15年間とは、東京都の中枢性を拡大させた地域が逆転し、前半では関東地方の内部の地域において、そして後半では関東地方の外部の地域において発生した。

#### 9. 東京に向けて整備される高度情報網と 高速交通網

なぜ東京都の中枢性の及ぶ地域の範囲が、この30年間の前半の15年間と後半の15年間とは変化するようになったのか。そして、なぜ昭和45年がその転換点になったのであろうか。

昭和45年頃は、さきの全国の状況を描く図1にみられるように、全国的に製造業の成長が止まり、第1次産業の衰退もあって、1次+2次産業の就業者数がピークに達し、経済の重心がモノの生産からサービスの生産に移りだした時期である。そして、この頃から情報化が急速に進展し始め、わ



が国は、ソロバン時代からコンピューター時代に、さらに最近ではオンライン時代に移行して、特に東京の情報処理能力および情報伝達能力が格段に向上するようになった。

これに加えて、航空路、新幹線、高速道路などの高速交通網が東京を中心として整備され、地方から東京に向けてのアクセスが極めて容易になった。高度情報網と高速交通網が東京に向けて整備されたことは、昭和40年代の後半から東京の中枢性を周辺の関東地方からさらに遠い地域に及ぼすことを可能にするようになった。

そして、東京の中枢性が最近の昭和50年代後半に一段と拡大してきたのは、こうした状況がさらに一層深まりつつあるからであろう。

わが国の高度成長の時代にも、東京都の中枢性は拡大した。もとより、当時においても、地方の側から中央集中に対する論議はあったが、しかし最近におけるほど厳しいものではなかった。それは、当時、東京の中枢性の拡大が周辺の関東地方の内部に止まっていたからであろう。

けれども、今日では、中央官庁の地方への分散だけでなく、分都論や遷都論、重都論など、東京都における機能の分割論が論議されるほど、中央集中から地方への分散に対する議論が著しく白熱化している。それは、東京の中枢性の拡大が関東地方にとどまらず、関東地方を越えて地方における機能を吸収することによって生じ、全国化するようになり、東京の中枢性が全国的な問題になったからであろう。

東京に向けての高度情報網と高速交通網は、これからも一段と整備されることであろう。それは、ますます全国の地方に対する東京の中枢性を拡大し、全国の地方が東京の支援を要請することが多くなることを意味するものであろう。

## 第4節 関東地方に対する東京の中枢性

### 1. 関東地方各県の第3次産業

さきに東京都の中枢性を論じたが、本節では、昭和60年について、関東地方の1都6県を同じ手法を用いて分析し、関東地方における東京都の中枢性の程度をあきらかにしようと思う。もとより、東京都の中枢性が関東地方の中で納まるわけはな

いが、どれだけ納まらないかも本節の分析によってあきらかになろう。

図6をご覧頂きたい。最上部の東京都についてはすでに述べたので、関東地方の他の県を考察しよう。例えば、3番目の帯に示した埼玉県では、かなり大きなモノの生産が行われていて、第1次産業に14万人、第2次産業には86万人が働いている。したがって、1次+2次産業の就業者数は、100万人に達している。けれども、埼玉県では、モノの生産を維持するに必要な第3次産業が十分に集積していないため、その一部を東京都の第3次産業に委ねている。<sup>15)</sup>

埼玉県のモノの生産が100万人の就業者数で表され、かりに埼玉県が独立した経済を営み、全国並みの第3次産業をもつなら、埼玉県の第3次産業には、その1.35倍の135万人の就業者数が働いていなければならない。けれども、現実には埼玉県における第3次産業の就業者数は、112万人に過ぎず、23万人ほど不足している。埼玉県は、そのほとんどを東京都に頼っているからであろう。そうすれば、埼玉県は、この23万人に対応する第3次産業を東京都に提供していることになる。逆にいえば、東京都が埼玉県に対してもつ中枢性は、ほぼこの23万人によって表されることになる

15) 第1次産業は、東京都や神奈川県では著しく小さいが、その他の関東地方の県では、かなりの集積がある。千葉と茨城の両県では、第1次産業の就業者数は20万人前後であり、埼玉、群馬、栃木の各県では12、3万人である。

中国地方で第1次産業の就業者数が多いのは、まず広島県であり、次いで岡山県であるが、それでも両県ともに11万人程度であるから、これに比べると、東京と神奈川を別とすれば、関東地方の県には、第1次産業の就業者数がかなり多い。

第1次産業といっても、これらの県では農業が圧倒的に多い。農業が第1次産業の中で占める割合は、全国では89.6%であるが、埼玉で99.2%、茨城、栃木、群馬で、それぞれ97.2%、98.5%、97.8%であるなど、これらの県の第1次産業は、ほとんどが農業であるといつてよい。漁業は、千葉県の1万2千人の就業者が突出して多いくらいで、この地域は、基本的に農業県であり、東京に対する農産物の供給基地の性格をもっているようである。

なお、東京都における農業の就業者数は、わずか3万4千人であり、都道府県の中で最少の奈良県における3万2千人に次いで2番目に少ない。

う。

同様に、茨城、群馬、栃木の各県においても、現実の第3次産業の就業者数は、自県のモノの生産に対応する第3次産業の就業者数より少なく、図に示したように、茨城県で30万人ほど不足し、群馬県と栃木県ではともに23万人ほど不足し、それぞれそのほとんどを東京都に委ねている。

## 2. 大きな神奈川県と千葉県の第3次産業

これに対して、神奈川と千葉の両県は、自県のモノの生産に対応する以上の第3次産業をもっている。<sup>16)</sup>すなわち、神奈川と千葉の両県も、東京都ほどではないにしても、第3次産業のうち他地域を支援する部分をもっている。

神奈川県について、図の2番目の帯に示したが、神奈川県における第3次産業は、高い中枢性をもつ東京都に隣接しているにもかかわらず、実に大きい。神奈川県の第3次産業には、175万人の就業者が働き、全国の第3次産業の中で、東京、大阪、愛知に次ぐ第4位の集積を示し、かつ多少なりとも他の地域に対する中枢性をもっている。

神奈川県は、昭和30年以来、モノの生産に対応する以上の第3次産業を集積させていたが、しか

しその超過分は、年とともに減少しつつある。昭和30年では、その超過分は27万人であったが、今日の60年では、第3次産業の超過分は11万人に縮小している。かつては神奈川県も、横浜の港によって外国への窓口としてかなりの程度中枢性を発揮していたが、外国便も船が飛行機に代り、次第に中枢性の程度を少なくしたためであろうか。

千葉県も、昭和60年において、そのモノの生産に必要とされる以上の第3次産業の就業者をもっている。第3次産業の超過分は7万7千人である。けれども、千葉県の超過分は、昭和55年になって初めて1万5千人ほどの超過分が現れたのであって、30年から50年までの20年間は、さきの埼玉や茨城、栃木、群馬の各県と同じように第3次産業が不足していた。

今日における第3次産業の超過分は、おそらく千葉県における最近の著しく多い大プロジェクトの建設に基づくものであろう。<sup>17)</sup>しかも、いまやわが国の最大の観光地は、東京ディズニーランドであり、その入場者は、千葉県の第3次産業の就業者数を著しく増大させている。

## 3. 東京の中枢性：関東地方をはるかに越える

16) 関東地方の各県で第2次産業が集積しているのは、東京都に次いで神奈川県、そして埼玉県である。

東京都における第2次産業の就業者数は極めて多く、233万人もいる。もちろん、わが国の都道府県の中で最も多い。第2位の大阪府でさえ、159万人に過ぎないから、東京都の第2次産業には、大阪府の1.5倍ほどの就業者が働いている。

東京都の就業者数に比べれば、神奈川県における第2次産業の就業者数は、半分の115万人に過ぎないが、それでも東京、大阪、愛知に次ぐ第4位の地位を占めている。埼玉県の第2次産業もこれに次ぐ5位であるから、首都圏における第2次産業の就業者数がいかに多いかが分かる。千葉県でも10位であって、広島県が11位であるから、その上位にある。

北関東地方では、第2次産業の集積はやや少ないが、茨城、群馬、栃木の各県の順位は、全国の中で、それぞれ13位、17位、18位であり、20位の岡山県や24位の山口県よりすべて上位にある。全国の中でいえば、これらの県においても、かなり第2次産業が集積しているといえるようである。

第2次産業といっても、その大部分は製造業である。全国でいえば、製造業が第2次産業の中で占める割合

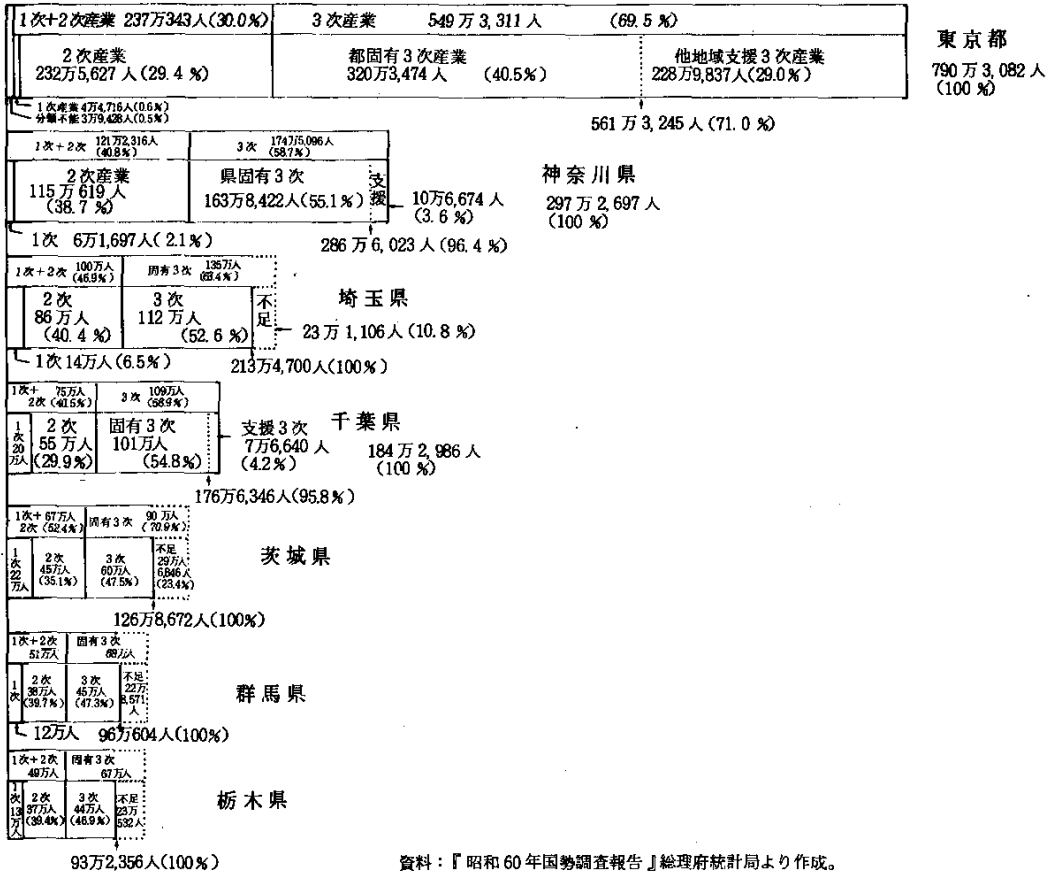
は72.3%と、7割を超える。千葉県は、建設業の多さを反映して、製造業が第2次産業の中で68.1%と、かなり低い割合でしかないが、その他の関東地方の県は、栃木県の80.0%を筆頭に、すべて全国平均をはるかに超えている。

東京都には、製造業の就業者数が特別多くて、171万人もいる。もちろん全国で第1位であるが、神奈川県と埼玉の両県も、製造業の就業者数は、大阪府や愛知県に次ぐ4位および5位に位置している。千葉県も、兵庫、静岡の両県に次ぐ8位である。ついでながら、広島県は、福岡に次いで10位であり、岡山県は20位である。

こうしてみると、首都圏は、大工業地帯であることが分かる。モノの生産の面でも、わが国における最大の集積を誇っている。茨城、群馬、栃木の各県にしても、製造業の就業者数は、それぞれ12位、16位、17位であるから、全国の中でいえば、関東地方の北部といえども、やはり、大きな製造業をもっている。

さらに、関東地方における製造業の特色は、エレクトロニクスを中心とする電気機器や自動車を中心とする輸送用機器、さらに工作機械などの一般機器など機械系の製造業が多いことである。

図6 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年  
関東地方



資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

17) 関東地方には、建設業もかなり多い。東京都の61万人を始めとして、首都圏に125万人もの就業者がいる。首都圏の就業者数は、全国における建設業の就業者数の23.7%であり、4分の1に少し不足する状態である。首都圏の人口が3千万人で、全国の25.5%と、4分の1であるのと比べると、建設業の就業者数の割合は、首都圏ではやや少ないようにも見える。

しかし、建設業は、一般に第1次産業が多くて、経済があまり発展していない県に集積している。国の政策上、こうした地域の活性化のために、その起爆要因として建設資金が投下されるからである。事実、県内の全就業者数の中で建設業の割合が高い県は、14.0%もの割合をもつ沖縄県を筆頭に、北海道、島根、新潟、山口、福井、青森、富山、福岡、高知の各県といった順序である。全国では、建設業の就業者数が占める割合は、9.0%であるが、これらの県では、建設業の割

合がすべて10%を超える建設起爆県である。

こうした建設業の政策的配分からいえば、首都圏における建設業の集積は、人口の比率からいえばやや少ないように見えるものの、建設業の地域配分から見れば、やはり多いといわざるをえないであろう。

首都圏の中でも、神奈川と千葉の両県における建設業の割合は、ともに9.5%であり、特別に多い。東京の経済的圧力のオーバーフローの受け皿として、神奈川と千葉の両県に大東京を建設しようとする意欲の強さを感じさせる。首都圏には、神奈川県のみならず、千葉県の幕張メッセを始め、大規模プロジェクトが目白押しである。関西地方のすべての県において、建設業の割合が7%台か8%台の前半であるのと比べると、建設資金の投下が首都圏偏重とみられるのも自然なことであろう。

ともあれ、さきの図6からあきらかなように、東京都を除いて、神奈川県など関東地方6県における第3次産業の超過分と不足分を合計すると、80万人の不足ということになる。東京都の超過分が229万人であるから、東京都の3次産業が関東地方6県を支援する割合は、東京都の超過分の35.0%である。

東京都における他地域支援3次産業の就業者数が関東地方の不足分の80万人を補って、なお149万人ほどの余りがあるということは、東京都は、関東地方のみならず、他の地方の生産活動に対しても経済的中枢性を及ぼしているということである。東京都の経済的中枢性を分析するためには、関東地方以外の地方を考察しなければならない

あろう。

## 第5節 東北地方に対する東京の中枢性

### 1. 宮城県の中枢性

東京都の経済的中枢性が関東地方で納まらないとすれば、まず東北地方の状況を考察するのが自然であろう。

図7に、昭和60年における東北地方6県の状況を描いた。宮城県を一番上の帯に描いたが、宮城県は、東北地方の中核都市である仙台市を擁するだけあって、自県のモノの生産に必要なとする以上の第3次産業を集積させている。

東北地方のどの県でも第1次産業は大きい

図7 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年  
東北地方

1次+2次産業 42万人(41.1%)		3次産業 60万5,247人(58.7%)		宮城県 103万1,714人 (100%)
1次産業 15万人 (14.3%)	2次産業 27万7,256人 (26.9%)	自県固有3次 57万3,663人(55.6%)	支援 3万1,584人(3.1%)	
1次+2次産業 55万4,934人(53.2%)		自県固有3次 74万9,983人(71.9%)		福島県 不足3次 26万3,316人 (25.3%) 104万2,708人(100%)
1次産業 19万7,526人 (18.9%)	2次産業 35万7,408人(34.3%)	3次産業 48万6,667人(46.7%)		
1次+2次産業 37万人(51.4%)		自県固有3次 50万1,339人(69.4%)		岩手県 不足3次 15万638人 (20.9%) 72万1,993人(100%)
1次産業 18万人 (25.2%)	2次産業 19万人 (26.1%)	3次産業 35万701人(48.6%)		
1次+2次 32万人(45.3%)		自県固有3次 43万7,220人(61.3%)		青森県 不足 4万8,061人 71万3,374人(100%)
1次産業 17万人 (24.1%)	2次産業 15万人 (21.3%)	3次産業 38万9,159人 (54.6%)		
1次+2次 35万人(53.5%)		自県固有3次 47万1,160人(72.3%)		山形県 不足3次 16万8,838人 (25.9%) 65万1,327人(100%)
1次産業 13万人 (20.0%)	2次産業 22万人 (33.5%)	3次産業 30万2,322人 (46.4%)		
1次+2次 31万人(50.4%)		自県固有3次 41万9,959人(68.1%)		秋田県 不足 11万5,045 (18.7%)人 61万6,313人(100%)
1次 13万人 (21.9%)	2次 18万人 (28.6%)	3次産業 30万4,914人 (49.5%)		

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

宮城県における第1次産業も実に大きい。第1次産業に15万人が働いていて、就業者総数の14.3%を占める。全国ではそれが9.3%であるから、宮城県もまた第1次産業の多い県である。宮城県の農業の就業者数は13万人であるから、第1次産業のうち、農業が占める割合は、85.3%である。

宮城県の第2次産業には、28万人の人が働いている。そのうち製造業が17万人である。第1次産業の15万人とあまり変わらないから、宮城県の製造業は、かならずしもいまだ大きいとはいえないようである。

宮城県のモノの生産がこれら1次および2次の産業で示されるとすれば、その就業者数の42万人に3次産業化率の1.35を乗じた57万人が、宮城県における固有の3次産業の就業者数である。宮城県の現実の3次産業の就業者数は61万人であるから、その差の3万人ばかりが、他地域を支援する3次産業の就業者数であり、宮城県が、東北地方において他県に対する経済的中枢性をもっていることを示している。

## 2. 仙台市の中核性

宮城県といっても、中核性に関する限り、仙台市のことである。仙台市についても同様な分析をすれば、仙台市における1次+2次産業の就業者数は16万人であるから、仙台市固有の3次産業の就業者数は22万人である。現実には仙台市の3次産業の就業者数は56万人に達しており、したがって、その差の34万人が、仙台市が他地域を支援する3次産業の就業者数である。宮城県の超過分が3万人であるから、仙台市が支援する3次産業は、宮城県内の他の市町村に対し31万人分ほどを支援し、残りの3万人を他の県への支援に役立っているということであろう。

## 3. 東北地方の第3次産業

就業者数でいえば、東北地方における最大の県は福島県である。福島県の就業者数は104万人であり、宮城県より1万人も多い。福島県は、モノの生産が大きくて、第1次産業にしても第2次産

業にしても、東北地方の中で最も大きい。<sup>18)</sup> 1次+2次産業の就業者数は、55万人である。

これだけ大きなモノの生産があれば、それに必要な3次産業も大きく、75万人の就業者数がいてもしかるべきである。けれども、福島県における現実の3次産業の就業者数は49万人に過ぎず、26万人も不足している。福島県の3次産業の不足分は、多少は宮城県に依存しているにしても、もっぱら東京都に依存しているのであろう。

しかも、その不足分は、昭和40年代の後半において、そして特に50年代において増加しつつある。45年における不足分は17万人であったが、今日ではさきの26万人に増加している。福島県は、県内の製造業が発展した40年代後半から東京の経済圏により強く組み込まれるようになったのであろう。東京に近い福島県は、モノを生産しながらも、それを十分に統括する力をもたなくなったようである。

宮城県を除く東北地方のすべての県において、自県の1次+2次産業を支える3次産業を十分に保有することができず、モノの生産に相応しい3次産業が不足している。福島県に次いで不足分が多いのは、山形県であり、さらに岩手、秋田の両県である。

しかも、福島県と同様に、これらの県における3次産業の不足分は最近増大している。昭和45年から60年にかけて、3次産業の不足分は、山形県では10万人から17万人に、岩手県では11万人から15万人に、秋田県では10万人から12万人に、それぞれ増加している。

## 4. 東京の現地工場化と東京の近郊化

これらの県では、最近、東京に本社をもつ電気機械器具メーカーを中心として製造業の立地が進み、この地方は、東京の現地工場地域になりつつある。

そして、東京への高速交通網も整備され、東京からの距離感が小さくなった。この地方は、東京の近郊になった。

それぞれ2,000メートルの滑走路をもつ山形空

18) 福島県の農業就業者数は、第1次産業の中では95.2%であるから、第1次産業といっても、福島県ではもっぱら農業である。

福島県の製造業は、第2次産業の中では72.0%である。

港が56年4月に、花巻空港が58年3月に開港され、2,500メートルの滑走路をもつ秋田空港が56年6月に運用を開始した。東北新幹線の大宮―盛岡間が57年6月に、上野乗り入れが60年3月に実現した。47年11月から少しずつ供用されてきた東北縦貫自動車道も、浦和―十和田間が59年9月に供用開始されるなど、東京との関係が一層密接になった。それとともに、これらの各県は、現地工場としての製造業を集積させながら、それを支援する3次産業は、東京に依存するようになった。

これらの県に比べて、青森県における3次産業の不足分は小さく、しかもその不足分は、他の県とは逆に50年代においてやや減少傾向にある。青森県における3次産業の不足分は、昭和50年には6万6千人であったが、60年には4万8千人に減少している。

それは、おそらく青森空港が62年7月に2,000メートルの滑走路をもち、ジェット機を就航させるまで、プロペラ機用の1,400メートルの短い滑走路しかもたず、青森県が東京から遠かったからであろう。青森空港の滑走路が2,500メートルに延長されるのは、平成2年8月の予定であるが、青森県が東京から近くなれば、さきの各県のように、青森県の3次産業の不足分は増大し、3次産業をより多く東京に委ねるようになる可能性がある。

## 5. 東北地方：71万人を東京に提供

宮城県を除く東北地方の5県について、第3次産業の就業者数の不足分を合計すると、75万人である。この地方の中枢性をもつ宮城県における第3次産業の超過分は、わずか3万人に過ぎないから、残りの71万人の不足分は、東京に依存しているということになる。最近における東北地方の製造業の発展は著しいが、それだけのモノの生産があれば、現在より71万人ほど多い就業者数が第3次産業にいてもしかるべきである。けれども、東北地方は、この71万人の就業者数を東京の第3次産業に提供しているということになる。

## 第6節 甲信越・北陸地方に対する中枢性

### 1. 大きい新潟県のモノの生産

新潟県は大県である。昭和60年における人口は248万人であり、全国47都道府県のうち14位である。図8に描いたように、就業者数も多く、126万人であり、都道府県のうちで13位に位置する。特にモノの生産に携わる就業者が多い。

新潟県において、第1次産業に17万8千人が働いている。そのうち農業の就業者数が17万2千人であるから、新潟県では、第1次産業といっても96.7%と、ほとんどが農業である。農業は、都道府県の中で7位と、かなり上位にあるから、新潟県は、基本的に農業県であるといえよう。

新潟県の第2次産業では、45万人が働いていて、全国で12位である。そのうち製造業の就業者数が31万人で、全国で15位であり、建設業が14万人で、11位であるから、農業や製造業、それに建設業など、新潟県のモノの生産は実に大きい。

### 2. 小さい新潟県の第3次産業

新潟県における1次+2次産業の就業者数は、63万人に達している。これだけの大きなモノの生産があれば、それを支える第3次産業も大きいであろうし、全国の3次産業化率を前提すれば、新潟県の第3次産業に85万人の就業者が働いていても当然であるといえよう。

けれども、新潟県における第3次産業の就業者数は、現実には63万人しかいない。63万人といえは、さきの1次+2次産業の就業者数と同じ人数である。全国では、3次産業化率が1.35であるから、第3次産業の就業者数は、1次+2次産業の3割5分ほど余分に必要であるが、新潟県の第3次産業では、この3割5分に当たる22万人の就業者数が不足している。

しかも、新潟県の不足分は、年とともに増加している。昭和30年の不足分は15万人であったが、60年には、さきの22万人に増加した。不足する就

19) 新潟県における農業の就業者数は、昭和30年には63万人の多きを数えた。当時、農業の就業者数が最も多かったのは、北海道の67万人であったが、新潟県は、これに次ぐ第2の農業県であった。ついでながら、昭和30年当時に農業の就業者数で全国第3位は鹿児島県、第4位は茨城県、第5位は長野県であった。この30年間における全国的な農業の衰退によって、新潟県においても農業の就業者数が激減し、昭和60年の就業者数は、30年当時の27.4%と、4分の1にまで減少した。

図8 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年  
 中信越地方と北陸地方

1次+2次産業 62万8,719人 (49.9%)		県固有3次産業 84万9,702人 (67.4%)		新潟県
1次産業 17万7,673人 (14.1%)	2次産業 45万1,046人 (35.8%)	3次産業 63万1,712人 (50.1%)	不足3次産業 21万7,990人 (17.3%)	
126万1,184人(100%)				
1次+2次産業 63万1,959人 (54.9%)		県固有3次産業 85万4,081人 (74.3%)		長野県
1次産業 19万5,378人 (17.0%)	2次産業 43万6,581人 (38.0%)	3次産業 51万7,749人 (45.0%)	不足3次産業 33万6,332人 (29.2%)	
115万315人(100%)				
1次+2次 21万(90.4%)		固有3次28万(68.2%)		山梨県
1次 6万人	2次産業 14万人 (35.1%)	3次産業 20万人 (49.4%)	不足 8万人 (6.3%)	
41万468人(100%)				
1次+2次25万(42.7%)		県固有3次33万(57.7%)		石川県
1次 5万人	2次産業 20万人 (34.1%)	3次産業 33万4,288人 (57.2%)	不足3次産業 2,620人 (0.4%)	
58万4,096人(100%)				
1次+2次28万(49.1%)		県固有3次 38万人 (66.3%)		富山県
1次 5万人	2次産業 22万人 (39.9%)	3次産業 29万人 (50.9%)	不足 9万人 (15.4%)	
57万7,487人(100%)				
1次+2次22万(49.6%)		県固有3次29万(67.1%)		福井県
1次 4万人	2次 17万人 (40.0%)	3次 22万人 (50.3%)	不足 7万人 (16.8%)	
43万3,825人(100%)				

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

業者数は1.4倍になった。その不足分の増加は、多分、東京都における第3次産業の就業者数の増加として結実しているであろう。

### 3. 長野県のモノの生産と第3次産業

長野県についても、新潟県とほとんど同じである。長野県の第1次産業は、新潟県よりもさらに大きくて、その就業者数は、20万人である。その97.3%と、ほとんどが農業の就業者数であり、19万人に達している。全国の中でも、北海道と茨城県に次ぐ第3位の大農業県である。ついでながら、4位は福島県であり、5位は千葉県である。茨城、長野、福島、千葉の各県の農業は大きく、これらの県は、東京への食料生産基地になっているので

あろう。

長野県の第2次産業は、新潟県とほとんど同じ44万人の就業者数であり、その75.0%と、4分の3に当たる33万人が製造業の就業者数である。

モノの生産に対応する1次+2次産業の就業者数は、これも新潟県と同じ63万人の就業者数である。したがって、これに3次産業化率を乗じた85万人が、長野県における固有の第3次産業の就業者数である。けれども、現実には、長野県の第3次産業には、52万人の就業者数しかないから、長野県において不足する第3次産業の就業者数は、実に34万人に達する。長野県は、これを東京に委ねているであろう。

長野県の第3次産業に不足する就業者数が34万

人であるということは、それがさきの新潟県より多いだけでなく、実は全国の都道府県の中で最も多い。ついでながら、長野県の次に、大きく不足する第3次産業の就業者数を示すのは、30万人不足の静岡県であり、第3位は茨城県、4位は愛知、5位は福島、6位は埼玉、7位は栃木、8位は群馬、9位は新潟、10位は岐阜の各県である。

長野県においても、第3次産業の不足分は、この30年間増加しつつある。昭和30年における不足分は14万人であったが、60年には、さきの34万人に増加した。不足する就業者数は、実に2.4倍にもなっている。

#### 4. 山梨県と甲信越地方の第3次産業

新潟や長野の両県に比べると、山梨県の就業者数は少ない。1次+2次産業の就業者数は21万人であり、これを前提すると、山梨県の第3次産業の就業者数は8万人ほど不足している。そして、山梨県においても、不足する就業者数は増加しつつあり、昭和30年の3万人から現在ではさきの8万人へと、2.2倍も増加した。

この山梨県を含めて、さきの新潟や長野の各県も、モノの生産に対応する第3次産業が著しく不足し、モノの生産を支える第3次産業を東京に提供している。

これら甲信越地方において不足する第3次産業の就業者数を合計すれば、昭和60年において63万人に達している。甲信越地方に対する東京の経済的中枢性は、この63万人の就業者数で表されることになる。

#### 5. 北陸地方のモノの生産と第3次産業

さきの図の下部に描いたように、北陸地方の3県のいずれも、それぞれの県のモノの生産を十分に支えるだけの第3次産業を保有していない。

ただ石川県は、モノの生産に対応する県固有の第3次産業が33万7千人の就業者数で表されるのに対して、現実の第3次産業の就業者数が33万4千人であるから、わずか2千6百人ばかり不足するだけで、必要とされる第3次産業は、現実にはほぼ満たされているといえよう。

それは、金沢市が北陸地方で中枢機能を発揮しているからである。金沢市における1次+2次産

業の就業者数は、6万9千人であり、3次産業化率の1.35を乗じて得られる金沢市固有の第3次産業の就業者数は、9万3千人である。金沢市における現実の第3次産業の就業者数は、16万9千人であるから、金沢市は、その差の7万5千人を周辺地域にサービスしている。石川県に必要な第3次産業が現実にはほぼ満たされているということは、金沢市の第3次産業の超過分がほぼ県内の市町村に不足する就業者数を補っているということであろう。こうした計算からすれば、金沢市の中枢機能は、県外に及ぶほどではないともいえよう。

今日における石川県の第3次産業の不足分はわずか2千6百人ばかりであるが、かつての昭和30年や40年には、その不足分は一桁大きく、3万人ほどの不足であったから、当時からいえば、石川県の不足分は、かなり県内で充足されるようになった。それは、この間、金沢市の中枢機能が向上したからであろう。

富山と福井の両県では、それぞれの県におけるモノの生産を支えるに足る第3次産業を十分に集積させていない。しかも両県とも、不足する第3次産業は、年とともに増大している。

富山県では、昭和30年に不足する第3次産業は3万4千人であったが、それが次第に増加して、今日の60年には8万9千人も不足するようになった。30年からいえば、富山県の不足分は2.6倍に増加した。

福井県では、昭和30年の不足分は4万1千人であったが、それも増加して、60年には7万3千人が不足し、不足分は30年の1.8倍に増加している。

両県における第3次産業の不足分の増大は、一部は東京の第3次産業に、一部は大阪の第3次産業に、より大きく貢献するようになったと思われる。

昭和60年において、これらの北陸地方3県における第3次産業の不足分を合計すれば、16万4千人である。30年における10万5千人の不足に比べると、1.6倍である。

### 第7節 中部地方に対する中枢性

#### 1. 不足する第3次産業

図9に、中部地方の各県の状況を描いたが、一



図9 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年  
中部地方

1次+2次産業 153万1,628人 (46.2%)		自県固有 206万9,966人 (62.4%)		
1次 15万人	2次産業 138万1,320人 (41.7%)	3次産業 177万9,364人 (53.7%)	不足 29万人 (8.8%)	愛知県
				331万5,081人 (100%)
1次+2次 91万人 (49.5%)		自県固有3次 123万人 (66.9%)		
1次 17万人	2次産業 74万人 (40.5%)	3次産業 93万人 (50.4%)	不足 30万人 (16.7%)	静岡県
				184万1,331人 (100%)
1次+2次 50万人 (51.8%)		固有 68万人 (70.1%)		
1次 7万人	2次 43万人 (44.3%)	3次 47万人 (48.1%)	不足 21万人 (22.0%)	岐阜県
				97万2,485人 (100%)
1次+2次 40万人		固有 55万人 (66.5%)		
1次 13万人 (39.1%)	2次 32万人 (50.2%)	3次 41万人 (50.2%)	不足 14万人	三重県
				81万4,334人 (100%)
1次+2次 41万人 (30.9%)		3次産業91万人 (68.9%)		
2次 40万人 (30.5%)	固有 55万人 (41.8%)	支援 36万人 (27.1%)		名古屋市
				132万4,568人 (100%)
1次 6,296人 (0.5%)				

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

警してあきらかなように、中部地方のどの県においても、モノの生産に対応するだけの十分な第3次産業を集積させておらず、第3次産業の就業者数は不足している。

それは、愛知県においても同様である。確かに名古屋市は中部地方に対する経済の中核機能をもっているが、その名古屋市でさえ、愛知県における大きなモノの生産を十分に支えるだけの第3次産業をもっていないのであろう。

## 2. 愛知県の第2次産業

愛知県におけるモノの生産は実に大きい。第1次産業はそれほどでもないが、第2次産業が著しく集積していて、その就業者数は138万人に達する。もとより、その大部分は製造業であり、製造業の就業者数は112万人であって、第2次産業の81.0%であり、8割を占める。第2次産業にしても製造業にしても、愛知県の就業者数は、東京都

や大阪府に次ぐ全国で第3位の大きさである。<sup>20)</sup>

愛知県における製造業の就業者数が112万人であることは、愛知県の製造業がいかに大きいかを示している。それは、北海道と東北地方6県について製造業の就業者数を合計した117万人にほとんど等しく、中国地方と四国地方の9県の127万人よりやや少なく、沖縄を含む九州地方8県の95万人よりも多い。

## 3. 愛知県の第3次産業

第1次産業を加えた愛知県の1次+2次産業の就業者数は153万人であるから、これを支える第3次産業も大きいはずであり、207万人が必要である。けれども、現実には、愛知県の第3次産業

20) 愛知県の製造業が全国で第3位といっても、それは、国勢調査の就業者数で示すからであり、工業統計表の出荷額でいえば、全国で第1位である。出荷額では、2位が神奈川県、3位が大阪府、4位が東京都である。

の就業者数は178万人であり、29万人も不足している。本来必要な第3次産業の就業者数からいえば、14.0%も足りない。

しかも、第3次産業に不足する就業者数は、年々、増加しつつある。かつての昭和30年には、愛知県における第3次産業の就業者数は十分にあって、モノの生産に必要な第3次産業の就業者数を1万8千人ほど超過させ、近隣の県を支援するほどであった。けれども、35年から第3次産業の就業者数が不足するようになり、次第にその不足数が増大し、今日ではさきの29万人も不足するようになった。

昭和35年当時、東京一名古屋間は、東海道本線の特急あさかぜで4時間46分の時間を要した。39年に開通した新幹線で、今日では、ひかり号で1時間52分である。愛知県もまた、東京の近郊と化し、東京に経済的中枢性を譲りつつある。

#### 4. 名古屋市の経済的中枢性

さきの図の下部に描いたように、名古屋市では、第1次産業の6千人に第2次産業の40万人を加えて、1次+2次産業に41万人の就業者が働いている。41万人といえば、宮城県の1次+2次産業の就業者数が42万人であり、岡山県のそれが45万人であるから、モノの生産では、名古屋市は、宮城県や岡山県に匹敵するほど大きい。

これだけ大きなモノの生産であっても、それを支えるだけなら、名古屋市の第3次産業には、55万人ほどの就業者数がいれば十分であるということになろう。しかし、名古屋市の第3次産業の集積は大きく、実際には、91万人もの就業者が働いている。第3次産業における就業者数の超過分は、36万人にも及んでいる。超過分だけで名古屋市の就業者総数の実に27.1%であり、3割に近い。名古屋市の経済的中枢性が著しく大きいことが知られよう。

これだけ大きな名古屋市の経済的中枢性をもってしても、さきに述べたように、他の市町村を支援する程度が愛知県内に留まって、なお不足しているということは、愛知県におけるモノの生産が著しく大きいことを示すと同時に、その大きなモノの生産を統括する機能のかなりを東京に委ねていることを表している。

#### 5. 静岡、岐阜、三重も不足数が増大

静岡県も大工業県であり、製造業の就業者数も59万人に達し、全国で7番目に大きい工業県である。

けれども、その大きなモノの生産にもかかわらず、第3次産業の就業者数は少なく、30万人分の就業者数が不足している。すでに指摘したように、その不足分は、長野県に次いで全国で2番目に大きい。しかも、この第3次産業の不足分は、昭和30年における4万人の不足から年を経るにしたがってますます増大している。それが特に著しくなったのは、45年以後においてである。この頃から、静岡県は、東京の経済圏に組み込まれる程度が著しくなったのであろう。

岐阜県や三重県においても、モノの生産を支援する第3次産業の就業者数が不足している。しかも、両県とも、その不足分は増加しつつある。昭和30年では、岐阜と三重の両県とも、第3次産業の不足分は7万人であったが、今日の60年には、岐阜県で21万人が不足し、三重県で14万人が不足するようになっている。不足する就業者数は、岐阜県で3倍、三重県で2倍に増大した。

愛知県を含め、静岡、岐阜、三重の4県について不足する第3次産業の就業者数を合計すれば、中部地方の不足分は、昭和60年において94万人にもなる。そろそろ100万人になろうかというほど大きい。94万人といえば、岐阜県の就業者総数が97万人であり、岡山県の就業者総数が93万人であるから、中部地方の4県における第3次産業の不足分は、岐阜県の就業者数か岡山県の就業者数ほどの大きさである。

昭和30年には、中部地方4県の不足分は20万人であったから、不足分は、この30年間で74万人増えた。40年の32万人の不足と比べても、60年の不足は62万人ほど大きい。

昭和39年10月1日に運行を開始した新幹線ひかり号は、中部地方の第3次産業を東京に運んだ。第一東海自動車道（東名高速道路）が供用されたのは、昭和44年5月26日であった。この高速道路も、中部地方の第3次産業を東京に運ぶのに寄与したであろう。選ばれた第3次産業は、この20年間で就業者数にしてさきの62万人ということにな

ろう。平均して、1年当たり3万人である。

## 第8節 関西地方の中核性

### 1. 関西地方：集積する第3次産業

関西地方の各県の状況を図10に描いた。一見してあきらかなように、大阪を中心とする関西地方は、さすが西日本の中核地域だけあって、モノの生産も大きい。第3次産業も著しく集積している。大阪はもちろんのこと、兵庫、京都、奈良の各府県も、自県に固有な第3次産業をもつだけでなく、それを超えて他の地域を支える第3次産業をもっている。第3次産業が不足するのは、関西地方では滋賀と和歌山の両県だけである。

### 2. 大阪の経済的中核性：東京の4分の1

いうまでもなく、大阪府におけるモノの生産は大きい。もちろん、第1次産業は、わずか3万7

千人の就業者数であり、非常に少ない。わが国で第1次産業の就業者数が最も少ないのは、同じ図に示した和歌山県の3万6千人であるが、大阪府の第1次産業は、これに次いで2番目に小さい。ついでながら、3番目に少ないのは福井県、4番目は東京都、5番目は滋賀県である。

大阪府の第2次産業は、159万人の就業者数をもち、そのうち製造業の就業者数は123万人である。それぞれ東京都に次ぐ第2位の大県である。

大阪府における1次+2次産業の就業者数は163万人であるから、これに比例して全国並みに第3次産業をもてば、その就業者数は220万人ということになろう。しかし、実際には、大阪府の第3次産業の就業者数は279万人であり、59万人の超過分をもっている。この59万人が他の地域を支援する大阪府の第3次産業の就業者数ということになろう。

大阪府が他地域を支援する就業者数は多いが、

図10 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年  
関西地方

1次+2次産業 162万7,821人 (36.6%)		3次産業 279万1,106人 (62.8%)		大阪府 444万2,895人 (100%)
2次産業 159万1,080人 (35.8%)		府固有3次 219万9,970人 (49.5%)		
1次+2次 89万人(40.8%)		3次産業 127万7,746人(58.6%)		兵庫 県 218万2,233人 (100%)
1次	2次産業 78万3,547人 (35.9%)	県固有3次 120万3,337人(55.1%)	支援 7万	
1次+2次 47万人(38.4%)		3次産業 74万2,431人(61.1%)		京都府 121万5,349人 (100%)
2次 41万人 (33.8%)		固有3次 63万1,516人 (52.0%)		
1次+2次 27万人		固有3次 96万人(89.8%)		滋賀 県 51万4,224人(100%)
2次	22万人 (42.7%)	3次 25万人 (48.0%)	不足 1万人	
1次+2次 21万人		固有3次 29万人(58.8%)		和歌山 県 不足 1万人 48万6,706人(100%)
2次	14万人 (33%)	3次 27万人 (56.2%)		
1次+2次 18万人		固有3次 24万人		奈良 県 42万2,116人(100%)
2次	14万7千 (33.2%)	3次 24万2千 (57.8%)	支援	

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

それでも東京都の229万人に比べれば、その25.8%と、4分の1であり、問題にならないぐらい小さい。就業者総数では、大阪府が444万人で、東京都の790万人の56.2%と、半分を越えるのに、他地域を支援するという意味では、大阪府は、東京に比べるとかなり小さく、大阪府の経済的中枢性の弱さが知られる。<sup>21)</sup>

この30年間、大阪府の他地域を支援する就業者数も増加してきたが、それが特に増大し始めたのは、日本万国博覧会が大阪で開催された昭和45年からである。そうはいいながらも、昭和30年からみると、大阪府が他地域を支援する就業者数は、今日まで12万人ほど増えただけであり、東京都のそれが100万人も増加したのに比べると、大阪府の経済的中枢性の拡大が東京都にかなり遅れをとったことはあきらかであろう。

### 3. 兵庫県の第3次産業

兵庫県も大県であり、特に製造業の就業者数が多く、全国の中で6位を占める。第3次産業も大きく、モノの生産に比例する以上の集積をもち、その超過分は7万4千人である。けれども、兵庫県における第3次産業の超過分は、昭和45年まで減少しつつあった。34年4月に羽田空港がジェット空港化して、神戸港が外国への窓口機能を弱めたことも、その一つの要因であろう。兵庫県の超過分が増加し始めたのは、昭和50年からであるが、当時、56年に開催された神戸ポートアイランド博覧会の会場が建設中であったことも、その一因であろう。

さらに、最近、兵庫県が大阪のベッドタウンになって、兵庫県に住みながら大阪府で働く、いわゆる兵庫府民が多くなった。大阪で稼得した所得

21) 昭和60年の国勢調査によれば、製造業における管理的職業従事者は、大阪府では6.0%であり、全国の4.5%より大きい、東京都の7.5%より小さい。技能工・生産工程作業員及び労務作業員は、大阪府では63.3%であって、全国の71.5%より少ないが、東京都の47.8%より多い。

すなわち、本稿のような産業分類による分析に代えて、職業分類によって分析すれば、大阪府の経済的中枢性は、さらにより大きな数値として現れるであろうが、東京都のそれと比べれば、より小さく見えることになる。

を兵庫県で消費し、兵庫県の第3次産業を育成する役割を果たした。事実、昭和60年において兵庫県に住む就業者数は240万人であるが、そのうちの31万人が大阪府で働いている。割合でいえば、12.4%であり、大阪府で働く兵庫府民は1割を越える。

### 4. 京都府と奈良県の第3次産業：観光

京都府における第3次産業の超過分は、昭和50年まで減少していたが、50年の9万7千人をボトムとして、最近やや増加するようになり、昭和60年には、京都府の超過分は11万人になった。京都府の場合には、モノの生産に比べて第3次産業が多いといっても、そのかなりの部分は、観光によって説明されるのであろう。

京都府に住み大阪府で働く就業者数は8万人であるから、それほど問題になる大きさとはいえない。

奈良県の第3次産業も、京都府と同様に観光によって説明されるのであろう。それに最近では、奈良県が大阪のベッドタウンになり、大阪で稼得した所得で奈良県の第3次産業を支えている。昭和60年において奈良県に住む就業者数は56万6千人であるが、そのうちの16万1千人が大阪府で働いている。割合でいえば、28.5%であり、大阪府で働く奈良府民は、ほとんど3割に近い。

### 5. 滋賀県と和歌山県の第3次産業

滋賀と和歌山の両県においては、第3次産業の就業者数が不足している。

滋賀県の不足分は11万人であるから、ちょうど京都府の超過分と相殺される大きさである。しかも、滋賀県では、昭和30年における5万5千人の不足から、60年には11万3千人の不足へと、年とともに不足分が増加している。この30年間で滋賀県の第3次産業の不足分は2.1倍になった。

和歌山県では、第3次産業の不足は、昭和45年の4千人から増加するようになって、60年には1万3千人になっている。和歌山県における第3次産業の就業者数の不足は、大阪の第3次産業によってより大きく支えられるようになったのであろう。

## 6. 西日本に対する関西の中枢性

大阪府を除く関西地方の超過分と不足分を合計すると、超過分が多くて6万3千人の超過である。関西地方の各県は、それほど大阪の支援を頼りにする必要はないともいえよう。

この超過分に大阪府のそれを加えると、関西地方の6県における第3次産業の就業者数の超過分は、65万人である。すなわち、関西地方は、全体として、自らの地域におけるモノの生産を支える第3次産業を保有するだけでなく、他の地域を支援するに足る第3次産業をもっている。関西地方が西日本の他の地域に対する中枢性は、この65万人の就業者数で表されることになる。

そうはいいいながらも、関西地方の6県について第3次産業の超過分と不足分を合計すると、昭和30年の62万人から、60年に65万人へと、わずか3万人ほど増加しただけであり、関西地方は、この30年間、他の地域を支援する第3次産業をほとんど増加させていない。

かつての高度成長の過程で大阪の地盤沈下が生じたのは、当時最大の工業品であり、最大の卸売商品であった繊維が斜陽化し、その流通を統括していた大阪がこれと運命をともにしたからであるが、それと同時に、大阪を含めた関西地方が、発展する東京に対する敵愾心の発揮に目を奪われ、西日本における自らの経済圏に対する配慮を怠り、西日本の地域をして大阪離れや関西離れをもたらしたからである。さきに指摘したように、関西地方における他地域支援の就業者数がこの30年間にほとんど増加しなかったのは、それを裏書しているものであろう。

そうだとすれば、大阪や関西地方は、自ら西日本の中心であり、西日本の首都として、西日本の経済を活性化させれば、自動的に発展するという意識をもつべきであろう。大阪や関西地方は、自らの地域を発展させるだけでは高が知れていることに気付かなければ、今後どれだけの発展がありうるであろうか。大阪は、自らの経済圏にある地方が頼りにしたがるほどの地方支援機能を拡充させ、この地方に対する中枢性を高める努力をすべきであろう。関西の復権は、関西の発展によってではなく、西日本の発展によってこそ可能になるものであろう。

## 第9節 四国地方の中枢性

### 1. 愛媛県の第3次産業

図11に示したように、四国地方の4県では、高知県のわずかな超過分を除いて、愛媛、香川、徳島の3県とも、十分な第3次産業を保有していない。これらの不足分は、主として大阪の第3次産業として結実しているのであろう。

四国地方における最大の県は愛媛県であるが、その1次+2次産業の就業者数の34万人に対して、愛媛県における第3次産業は7万3千人ばかり不足している。

しかも、過去からみれば、昭和30年における5万6千人の不足から、不足分は徐々に増加して、今日の7万3千人になっている。

もちろん、西四国地方の中核都市である松山市では、図の下部に描いたように、周辺の他地域を支援する第3次産業を7万人ほどもっている。それは、松山市の第3次産業における就業者数の15万人のうち、約半分を占める。

### 2. 香川県の第3次産業

香川県でも、第3次産業の就業者数は、2万9千人ほど不足している。ただ、それは愛媛県における第3次産業の不足分に比べれば、かなり少ない。

高松市の状況を図の最下部に示しが、高松市が他地域を支援する第3次産業の就業者数は、6万人に過ぎず、高松市は、四国地方の中核都市であるといわれるほどの十分な第3次産業を集積させていない。高松市は、四国地方を統括する機能をもちながらも、四国地方の全体が大阪の経済圏に組み込まれているからであろう。

### 3. 徳島県と高知県の第3次産業

徳島県における第3次産業の就業者数は、5万人分ほど不足しているが、それは、徳島県の経済が大阪に大きく依存しているからであろう。

これに対して、高知県では、わずか3千人だけであるとはいいいながら、モノの生産に対応する以上の第3次産業をもっている。それは、高知県が香川県や徳島県よりも大阪に遠く、吸引力のある

図11 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年  
四国地方

1次+2次産業 33万7,008人 (46.8%)		固有3次 45万5,460人 (63.3%)		愛媛県
1次産業 12万3,588人 (16.7%)	2次産業 21万6,650人 (30.1%)	3次産業 38万2,454人 (53.1%)		
				不足 7万3,006人 (10.1%)
				72万136人(100%)
1次+2次産業 23万人 (44.9%)		固有3次 30万人 (60.7%)		香川県
1次 6万人 (12.6%)	2次産業 16万人 (32.3%)	3次産業 28万人 (55.0%)		
				不足 3万 (5.8%)
				50万1,416人(100%)
1次+2次 17万人 (42.1%)		3次産業 23万人 (57.7%)		高知県
1次 8万人 (19.8%)	2次 9万人 (22.3%)	固有3次 23万人 (56.9%)		
				支援 3,478人
				40万1,556人(100%)
1次+2次 19万人 (47.8%)		固有3次 26万人 (64.6%)		徳島県
1次 7万人 (17.6%)	2次 12万人 (30.2%)	3次産業 21万人 (51.9%)		
				不足 5万人 (12.7%)
				39万4,903人(100%)
1次+2次 8万人		3次 15万人 (71.1%)		松山市
2次 5万人 (23.3%)	固有3次 8万人 (38.8%)	支援 7万人 (32.3%)		
				20万3,953人 (100%)
1次+2次 6万人		3次 13万人(70.8%)		高松市
2次 5万人	固有 7万人 (39.3%)	支援 6万人 (31.4%)		
				19万2,399人 (100%)

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

大都市から独立した経済を営んでいることに加え、高知県には観光客が多く、また台風に備える建設工事が多いなど、県外で稼得された所得や国の建設事業などによって、県外を源泉とする第3次産業が成立しているからであろう。

はわずかながらも超過を示している高知県が昭和30年には4万7千人も不足していたのが、台風対策の建設工事の波及効果もあり、不足分が60年までに解消したからである。

#### 4. 四国地方の第3次産業の不足

四国地方における第3次産業の超過分と不足分を合計すると、昭和60年において不足する就業者数は14万8千人である。四国地方においては、その不足分は、もっぱら大阪の第3次産業を成立させるのに貢献しているのである。

大阪府の第3次産業における他地域支援就業者数が59万人であったから、四国地方の不足分は、その25.1%であり、4分の1に当たっている。

四国地方における昭和30年の不足分が16万6千人であったから、四国地方の不足分は、この30年間に4万人ほど減少しているが、それは、現在で

#### 第10節 中国地方の中核性

##### 1. 不足する広島県の第3次産業

図12からあきらかなように、中国地方のどの県においても、その県のモノの生産に対応する第3次産業が十分に集積しておらず、第3次産業は不足している。

それは、中核都市の広島市を擁する広島県でも同様である。広島県のモノの生産は大きくて、第1次産業に12万人、第2次産業に47万人、合計して1次+2次産業に59万の就業者が働いている。これだけの就業者がモノの生産に携わるなら、広島県の第3次産業に79万5千人の就業者数がいて

図12 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年  
中国地方

1次+2次産業 58万8,179人 (42.6%)				自県固有3次 79万4,913人 (57.6%)		広島県
1次 12万人 (8.4%)	2次産業 47万2,165人 (34.2%)		3次産業 78万8,153人 (57.1%)		不足6,760人	
137万9,200人 (100%)						岡山県
1次+2次産業 44万6,688人 (48.0%)				自県固有3次 60万3,690人 (64.9%)		
1次 10万9,309 (11.8%)	2次産業 33万7,379人 (36.3%)		3次産業 48万2,305人 (51.9%)		不足 12万1,385人 (13.1%)	
93万126人(100%)						山口県
1次+2次産業33万(43.3%)				自県固有3次 44万3,028人(58.5%)		
1次 10万人 (13.1%)	2次産業 23万人 (30.2%)		3次産業 42万9,019人 (56.6%)		不足 1万4,009人	
75万7,749人(100%)						島根県
1次+2次 20万人 (46.7%)				固有3次 28万人 (67.2%)		
1次 8万人 (19.4%)	2次 12万人 (30.3%)	3次産業 21万人 (50.2%)		不足 7万人		
41万790人(100%)						鳥取県
1次+2次 16万人 (46.3%)				固有3次 21万人		
1次 6万人 (18.0%)	2次 9万人 (29.2%)	3次 17万人 (51.7%)		不足 4万人		
32万2,866人(100%)						広島市
1次+2次 15万人 (28.0%)				3次産業 37万人 (70.8%)		
2次 14万人 (26.5%)		固有3次 21万人 (39.2%)		支援3次 16万5,847人 (31.6%)		
32万4,454人 (100%)						岡山市
1次+2次 10万人 (32.2%)				3次20万人(67.6%)		
2次 8万人 (26.6%)		固有 13万人 (43.5%)		支援 7万人 (24.1%)		
29万9,748人 (100%)						

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

もしかるべきである。

けれども、現実には、広島県の第3次産業の就業者数は、78万8千人であり、7千人ほど不足している。本来必要とされる県固有の第3次産業の就業者数からいえば、0.9%に過ぎず、わずかではあるが、しかし不足は不足である。

## 2. 広島市の第3次産業

図の下部に、中枢都市の広島市の状況を描いた。広島市における1次+2次産業の就業者は、15万2千人である。広島市の第3次産業は、さすがに大きくて、37万1千人の就業者数をもっているが、そのうちの16万6千人は、他地域を支援する第3次産業の就業者数である。それは、現実の第3次

産業の中でみれば、44.7%に当たる。すなわち、広島市の第3次産業のそろそろ半分は、他地域を支援する機能を果たすことによって成立している。

広島市の全就業者数が52万4千人であるから、全就業者数からみれば、他地域を支援する就業者数の16万6千人は、その31.6%を占める。わずかながらも3割を越える。広島市では、全就業者数の3割は、周辺の地域に対する経済的中枢性によって存在しているといえよう。

広島市が中枢機能をもち、他地域を支援する第3次産業をもっているといっても、本稿のような計算からみれば、さきの名古屋市と同様に、支援する地域の範囲は、広島県内に限られ、しかも広島県の全域を十分に覆うまでには至っていないと

いいうるようである。

### 3. 岡山県の第3次産業

岡山県におけるモノの生産も大きい。第1次産業に11万人の就業者がいて、広島県より7千人ばかり少ないだけである。第2次産業の就業者数は34万人で、広島県より13万5千人ほど少ない。1次+2次産業では、岡山県の就業者数は45万人であり、広島県より14万1千人ばかり少ないといったところである。

これだけの就業者がモノの生産に関係するならば、岡山県の第3次産業には、60万4千人の就業者数がいってもいいということになる。しかし、岡山県における現実の第3次産業には、48万2千人の就業者数しかおらず、12万1千人ほど不足している。本来必要とされる第3次産業の就業者数からいえば、20.1%であり、岡山県の第3次産業では、本来の就業者数の2割も不足している。この2割分の就業者数は、東京にも依存しているようだが、おそらく主として大阪に依存しているであろう。

岡山駅は、新大阪駅から新幹線で180kmほど離れ、時間にしてひかり号で58分を要する。ほぼ1時間の距離であり、運賃の高さを別とすれば、大阪からの通勤距離である。岡山県が大きなモノの生産を遂行しながら、その統括機能のかなりを大阪に譲っているのは、岡山が大阪からみて余りにも近距離にあるからであろう。

過去からいえば、岡山県における第3次産業の不足分は、昭和30年の8万7千人から微増しながら、今日の12万1千人になっている。

その変化が余り著しくないのは、昭和40年代から始まった大阪の地盤沈下によって、岡山県が大阪に統括される程度が余り大きくならなかったからであろう。ごく最近、大阪経済に若干の浮揚化がみられる。大阪経済の中樞性が高まって、大阪の統括力が強まれば、それは、岡山県の経済に対し、どのような影響をもたらすのであろうか。

寄らば大樹の影として、大阪に身を委ねるか、小国が連携してよく大国に抗しえたという歴史の教訓にしたがって、完成した瀬戸大橋を中心に、米子から高知に至る南北軸によって、これらの県との連携を強め、多少なりとも団結した経済圏を

形成するか、それは、岡山県の選択の問題であろう。

### 4. 岡山市の第3次産業

岡山市における1次+2次産業の就業者は、9万7千人である。それにふさわしい第3次産業の就業者数は13万人であるが、現実には、岡山市の第3次産業には20万3千人の就業者数があるから、その超過分は7万2千人である。岡山市における現実の第3次産業からみれば、35.6%の超過である。広島市の超過分の16万6千人や44.7%の割合からみれば小さいが、岡山市の第3次産業も、水島地域のモノの生産など、かなり周辺地域を統括する機能をもっている。

岡山市の全就業者数は30万人であるから、全就業者数からみれば、岡山市が他地域を支援する就業者数は、その24.1%である。ほぼ4分の1に近い。広島市のそれが31.6%であったのと比べれば少ないが、それでも岡山市は、周辺地域に対するかなりの経済的中樞性をもっている。

倉敷市のモノの生産も大きくて、10万4千人が1次+2次産業で働いている。これを支える第3次産業の就業者数は14万1千人であるが、現実には、倉敷市の第3次産業の就業者数は10万5千人に過ぎず、3万5千人ほどの就業者数が不足している。

岡山市における第3次産業の超過分が7万2千人であるから、倉敷市の不足分は、岡山市の超過分の49.1%であり、岡山市における第3次産業の超過分の半分を説明する。岡山市が支援する他地域の半分は倉敷市ということになる。

玉野、総社、備前という岡山市近辺の3市における第3次産業の不足分の合計は、2万7千人である。それは、岡山市の超過分の38.1%である。さきの倉敷市の不足分を加えると、岡山市の超過分の87.2%に達する。ほとんど9割である。岡山市における第3次産業の超過分は、ごく近辺にあるこれら4市の不足分を補うという役割を果たしているといえよう。

ついでながら、岡山県の10市の中で他地域を支援する第3次産業をもっているのは、さきの岡山市を別にすれば、津山市だけであり、その他の8市ではすべて第3次産業に不足がみられる。



津山市では、第3次産業の就業者数2万9千人のうち、市固有の第3次産業が2万6千人であり、他地域支援の第3次産業が3千人である。第3次産業の中で、他地域支援の就業者数は9.3%である。津山市は、岡山県の県北にあって、中国自動車道の沿線地域に立地してきた製造業の生産を多少なりとも支援する機能を果たすようになったのであろう。

#### 5. 山口県の第3次産業

山口県の1次+2次産業も大きい。32万8千人の就業者が働いている。これに呼応する第3次産業の就業者数は44万3千人であるが、現実には、山口県の第3次産業の就業者数は、42万9千人であり、1万4千人ほどの不足である。本来必要とされる県固有の第3次産業の就業者数からいえば、3.2%であり、わずかではあるが、山口県の第3次産業も不足している。

さきの岡山県の不足分が12万1千人であり、それが本来必要な第3次産業の20.1%も占めるのと比較して、山口県の第3次産業の不足分がそれほど大きくないのは、山口県における観光集客力の強さと、自衛隊や米軍の基地の存在による波及効果に基づくものであろうか。

#### 6. 島根県と鳥取県の第3次産業

島根県と鳥取県における第3次産業も、かなり不足している。島根県の第3次産業で7万人の就業者数が不足し、鳥取県で4万4千人の就業者数が足りない。

そうはいっても、山陰地方の中核都市である松江市では、現実の第3次産業の就業者数は5万8千人であるが、そのうちの2万9千人は、市固有の就業者数を越える超過分である。現実の第3次産業からみれば、49.8%も超過している。松江市における第3次産業の就業者数のほとんど半分である。

それは、松江市が周辺地域のモノの生産を統括する機能をもつと同時に、観光関連産業を多く集積させていることに基づくのであろう。

米子市では、現実の第3次産業の就業者数が5万人で、松江市とはほぼ同じである。しかし、米子市においては、松江市よりモノの生産が大きいだ

けあって、市固有の就業者数が多く、これを越える超過分が1万8千人であり、松江市の2万9千人よりかなり少ない。米子市の超過分は、現実の第3次産業からみれば、35.7%である。

鳥取市でも、第3次産業の就業者数は5万1千人で、松江市や米子市とはほとんど変わらないが、第3次産業の超過分は9千人であり、松江や米子の両市に比べると、モノの生産が大きいだけ、超過分はかなり少ない。そしてそれは、現実の第3次産業に対し、17.3%の超過に過ぎず、鳥取市は、周辺市町村の生産を統括する機能が少ないようである。

#### 7. 中国地方の第3次産業の不足

中国地方における第3次産業の不足分を合計すると、25万6千人の就業者数ということになる。広島市の就業者数が52万4千人であるから、中国地方の不足分は、広島市の就業者数の約半分に当たる。

中国地方は、大きなモノの生産を遂行しながら、これだけの数の就業者を主として東京、次いで大阪の第3次産業に提供している。中国地方は、全体として、東京や大阪の現場の工場的な機能を果たし、東京や大阪にその経済的中核機能を委ねているということであろう。

中国地方の第3次産業において不足している就業者数25万6千人のうち、岡山県における不足が最も多く、その不足分の12万1千人は、中国地方の不足分の47.5%であり、ほとんど半分以上を説明する。

大阪の経済圏に属すると考えられる岡山県と鳥取県の不足分を合計すると、16万5千人である。前節で述べたように、四国地方における不足分は14万8千人であったから、東中国地方の岡山と鳥取の両県に、四国地方を加えれば、第3次産業の不足分は、31万4千人になる。

大阪府が他地域を支援する就業者数が59万人であったから、これら東中国地方と四国地方の不足分は、その53.1%になり、半分以上を越える。大阪府の第3次産業の就業者数からみても、その24.6%と、4分の1に当たる。

これらの不足分がもたら大阪の第3次産業を成立させているとすれば、すでに述べたように、

大阪は、自らの経済圏であり、自らの第3次産業を成立させているこれらの地方が発展すれば、自動的に発展するという意識をもつべきであろう。

### 第11節 九州地方の中樞性

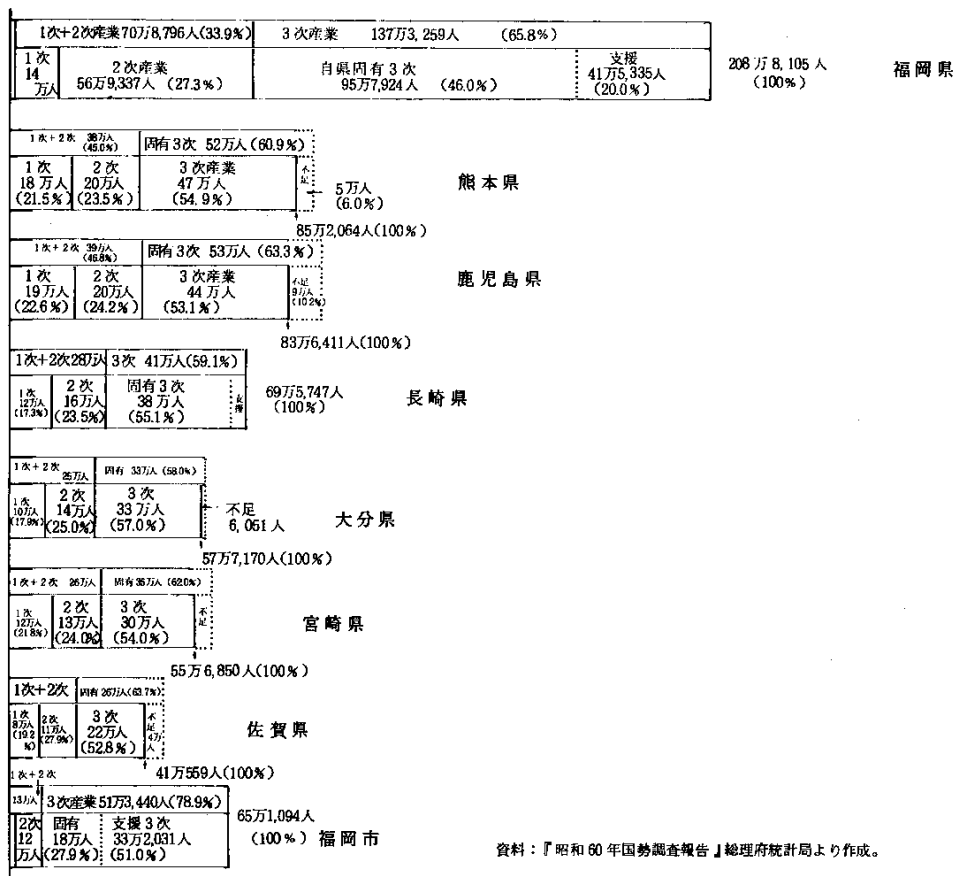
#### 1. 九州地方のガリバー：福岡県

九州地方における福岡県の存在は実に大きい。昭和60年において、九州地方7県の人口は1,328万人であるが、福岡県の人口が472万人であるから、福岡県の人口は、九州地方の35.5%を占め、3割5分に達する。まさに、九州地方は巨大な福岡県をもつガリバー型の構造をもっている。

福岡県が九州地方の中でこれだけ大きな存在になったのは、福岡県におけるモノの生産も大きく、しかも九州地方に対する十分な中樞性をもっているからである。そしてその中樞性は、過去、著しく増加した。人口でいっても、昭和30年の福岡県の人口は、九州地方の中で29.8%であったが、今日ではさきの35.5%に増加している。

もとより、福岡県で働く就業者数も多い。図13に示したように、昭和60年において、福岡県の就業者数は209万人であるが、それは、九州地方の34.7%を占める。昭和30年には、福岡県の就業者数は、九州地方の中でわずか27.7%に過ぎなかったが、それがその後急上昇して、最近年の60年に

図13 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年 九州地方



資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

はさきの34.7%に増大している。福岡県の経済的中枢性は、実に大きく拡大した。

福岡県の大きなモノの生産からしても、福岡県の第3次産業は96万人の就業者数を必要とするが、実際にはこれをはるかに越える137万人の就業者数をもっている。42万人の超過である。すなわち、福岡県が他地域を支援する第3次産業は、この42万人で表される。

42万人といえ、佐賀県の全就業者数が41万人であるから、福岡県の第3次産業においては、本来の自県固有の第3次産業を満たしてなお余りある第3次産業の超過分が、佐賀県の全就業者数に等しいほど大きい。

いうまでもなく、わが国において他地域を支援する第3次産業の就業者数が最も大きいのは、東京都であり、2番目は大阪府であるが、これに次ぐ第3位が福岡県である。全国の中でみても、福岡県の超過分は極めて大きい。ついでながら、福岡県に続く第4位は北海道であり、5位は沖縄、6位は京都、7位は神奈川、8位は千葉、9位は兵庫、そして10位は宮城の各府県である。

福岡県を除く九州地方の6県について、第3次産業の超過分と不足分を合計すると、20万3千人の不足であるが、さきの福岡県の超過分は、これらの不足を十分に補って、なお21万2千人ほど余る。

過去からみても、福岡県における第3次産業の超過分は、著しく増加してきた。昭和30年においては、福岡県の超過分は16万人に過ぎなかった。それが増加に増加を重ねて、今日の60年には、さきの42万人へと、2.5倍に増大している。

九州地方の中央は福岡である。九州地方においても、この30年間にミニ中央集中が生じた。この傾向は、将来においてもなお持続しつづけるものであろう。

## 2. 著しく大きい福岡市の経済的中枢性

福岡県の中枢性といっても、それは福岡市のことである。図の最下部の帯に描いたように、福岡市のモノの生産は極めて小さい。したがって、福岡市の経済が寄って立つ基盤の一つは、北九州市を始めとする九州地方全域のモノの生産であるということになる。

福岡市が他地域を支援する第3次産業の就業者数は、33万2千人である。それは、福岡県の超過分の79.9%であり、8割を説明する。そしてそれは、福岡市の第3次産業における就業者数の64.7%でもある。

モノの生産は経済の基本であるが、モノの現場の生産地とその統括地が異なるのは当然であるとはいえ、九州地方における福岡市くらい、地域分担を異にする都市はない。東京都でさえ、他地域を支援する第3次産業の就業者数は、東京都の第3次産業の41.7%に過ぎないのに、福岡市では、それがさきの64.7%に達している。

福岡市の第3次産業は、もっぱら他地域を支援する中枢機能で成立している。しかも、福岡市の全就業者数は65万人であるから、福岡市の超過分は、その51.0%であり、福岡市の他地域支援の第3次産業は、福岡市の全就業者数の半分以上を越える。

## 3. 福岡県の第3次産業が大きい理由

福岡県にしても福岡市にしても、これほど多くの第3次産業をもつのはなぜであろうか。その一つの要因は、もちろん九州地方における大きなモノの生産である。そして福岡県、特に福岡市は、九州地方のモノの生産を統括する経済的中枢機能を十分にもっている。

九州地方におけるモノの生産の特徴は、第1次産業が集積していることにあるが、いま一つの大きな特徴は、製造業に比べて、建設業が多いことである。九州地方において、建設業の就業者数が第2次産業に占める割合は38.6%であり、4割に近い。全国ではそれが27.2%で、3割に達しないのであるから、九州地方における建設業の大きさが知られよう。

建設工事の主たる財源は中央政府の財政支出であらうから、九州地方にはかなり大きな政府資金が投下されている。そして福岡は、その直接間接の経済効果を統括する機能を果たしている。

第2には、福岡は九州地方を代表する中心都市として、若者が集るメカニズムを内包している。例えば、文部省の『学校基本調査報告書』によれば、昭和63年5月1日現在で、福岡県内の学生数（大学院生を含む）は9万7千人である。それは、東京、大阪、神奈川、愛知、京都に次いで全国で

6番目に多い。北海道でも6万2千人、杜の都と学問の街の宮城県が4万1千人、広島県が4万人であるのと比べると、学生数がいかに多いかが知られよう。

そして、福岡県の学生数は、九州地方の学生数の17万1千人のうちの57.1%と、ほとんど6割近くを占め、福岡県は、学問の街としての集中率を誇っている。勤労若年層を含めれば、消費意欲の強い彼らが成立させる第3次産業は、実に大きいものであろう。

なお、福岡市の学生数は6万3千人であり、市でありながら、さきの北海道や宮城県や広島県の学生数よりも多い。

第3の要因は観光であろう。九州地方がわが国の著名な観光地を代表し、観光集客力が著しく高いことはいうまでもないが、福岡市は、その観光交通の要衝都市としての機能を果たしている。

第4には、福岡が東南アジアを中心とする国際的なネットワークの中で中枢機能を果たしているという面もある。

第5の要因は、九州地方における大きな自衛隊の存在や生活保護世帯への補助金などであり、中央政府の財政支出が福岡における第3次産業の本源的源泉の一つになっているようである。

その他、もろもろの要因がありうると思われるが、いずれにしても、福岡県および福岡市における第3次産業の集積は、極めて大きい。

#### 4. その他の九州地方の各県

詳細は図をご覧頂きたいが、長崎県を除いて、その他の九州地方の各県では、いずれも自県のモノの生産に呼応するだけの十分な第3次産業をもたず、第3次産業の就業者数に不足分がみられる。その不足分は、もっぱら福岡県あるいは福岡市の第3次産業に依存しているのであろう。

九州地方で、第3次産業に超過分をもっているのは、さきの福岡県と長崎県だけである。長崎県がモノの生産に対応する以上の第3次産業を保有するのは、おそらく長崎県の観光集客力と自衛隊の大きな存在で説明されるであろう。

## 第12節 北海道と沖縄県の中核性

### 1. 北海道のモノの生産

図14に描いたように、北海道における第1次産業は実に大きく、第1次産業で34万人の就業者が働いている。そのうち農業の就業者数は24万人であり、第1次産業の72.2%であり、7割を越える。第1次産業も農業も、その就業者数は、全国の47都道府県の中で最も多い。牧歌的な北海道のイメージをほうふつとさせるものであろう。

北海道では、第2次産業で61万人の就業者が働き、全国で8位であるが、製造業の27万人は、第2次産業の44.2%でしかなく、全国でも18位という低い水準にある。ということは、北海道にいかん建設業が多いかを示している。

北海道における建設業の就業者数は32万人であり、最大の東京都、第2位の大阪府に次いで第3位の大きさである。北海道の人口が6位であるから、建設業の3位がいかに高い地位にあるかが分かる。建設業の就業者数は、第2次産業の52.3%であり、第2次産業の半分を越える。全国では、建設業の就業者数は、第2次産業の27.2%と、3割に満たないから、北海道における建設業の多さが知られよう。

北海道が自立する地域経済を悲願としているのは、製造業が少なく、中央政府の財政を主たる資金源とする建設業が多いことから理解しうるところである。

北海道における鉱業の就業者数は、わずか2万1千人に過ぎないが、それでも都道府県の中で最も多い。昭和35年までは、福岡県が鉱業の就業者数で第1位であったが、福岡県の鉱業が急落したため、40年以後、北海道が第1位になった。

北海道における1次+2次産業の就業者数は95万人であるが、それは全国の第6位であり、人口の6位と同じであるから、モノの生産は、ほぼ人口並みの集積であるとみられよう。

### 2. 著しく大きい北海道の第3次産業

この1次+2次産業の就業者数からいえば、これを支援する固有の第3次産業の就業者数は、128万人ということになる。けれども、現実にはもっと多く、北海道における第3次産業の就業者

図14 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年  
北海道と沖縄県

1次+2次産業 94万9,625人 (36.2%)		3次産業 167万3,408人 (63.7%)		北海道 262万6,245人 (100%)
1次産業 34万人 (12.8%)	2次産業 61万4,553人 (23.4%)	固有3次 128万3,400人 (48.9%)		
				支援 39万8人 (14.9%)
-----				
1次+2次 13万人	3次 32万人(67.4%)	47万8,684人 沖縄県 (100%)		
1次 10万人 (43.5%)	2次 21万人 (23.9%)	固有 21万人 (43.5%)		
-----				
1次+2次 16万人	3次 55万8,694人(77.0%)	72万5,858人 札幌市 (100%)		
2次 21万人 (21.8%)	固有 22万人 (30.7%)	支援 33万5,786人 (46.3%)		

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

数は、全国で第5位の167万人である。39万人の超過である。第3次産業におけるこの超過分は、東京都、大阪府、福岡県に次いで第4位の大きさである。

39万人といえば、青森県の第3次産業の就業者数が同じ39万人であり、愛媛県のそれが38万人であるから、北海道では、第3次産業の超過分だけで、青森県や愛媛県の第3次産業に匹敵するほど大きい。

図の3番目の帯に、札幌市の状況を示した。札幌市における第3次産業では、市固有の就業者数よりも他地域を支援する就業者数のほうが多く、札幌市は、自らの市のモノの生産を支えるよりも、他の地域を支援するほうが多い。札幌市の超過分は、札幌市の全就業者数の46.3%であり、そろそろ全就業者数の半分になろうかというほどの大きさである。

### 3. 沖縄県のモノの生産と第3次産業

沖縄県では、モノの生産が極めて少なく、第1次産業に5万4千人、製造業にはわずか3万3千人しかいない。1次+2次産業の就業者数は15万4千人であり、製造業の就業者数も1次+2次産業の就業者数も、全国の最下位である。

これに対して、沖縄県の建設業には、第1次産業や製造業を上回る6万7千人の就業者が働いて

いる。沖縄県の人口が34位であるのと比較すると、29位にある建設業は、実に大きい。

沖縄県の建設業の就業者数が第2次産業の中で占める割合は67.0%であり、7割に近い。さきに述べたように、全国では、建設業が第2次産業の27.2%であることからみれば、沖縄県における建設業の大きさがあきらかであろう。さきの北海道と同様に、沖縄県も地域経済の自立が問題になろう。

モノの生産に比べると、沖縄県の第3次産業はかなり大きい。第3次産業の就業者数は32万3千人であり、全国でも32位に位置する。

このうち沖縄県のモノの生産に必要な第3次産業は20万8千人であり、第3次産業の超過分は、11万4千人である。2対1という割合である。

### 4. 北海道と沖縄県に第3次産業が多い理由

北海道にしても沖縄県にしても、道外や県外の地域のモノの生産に対する統率力はほとんどないから、第3次産業が自地域に必要とされる以上に集積していることは、それ以外の要因で説明されるべきであろう。

モノの生産からみると、北海道や沖縄県に第1次産業が多いということは、第1次産業に対する補助金や奨励金など中央政府の財政資金がかなり投下されていることを意味している。そして、建

設業が多いことも、中央政府の財政資金の投入が大きいことを示唆している。

中央政府の財政資金を本源的要因とするものとしては、北海道や沖縄県に多い自衛隊の存在もあげられよう。北海道と沖縄県は、わが国における北の守りと南の守りを代表している。

もとより、第3次産業を集積させている大きな要因の一つは観光であろう。北海道と沖縄県は、日本列島の北と南の端にあり、わが国の中央部の住民からすれば、非日常的な異質の観光資源を提供する。しかも最近、多くのリゾート施設が建設され、集客力を高めている。北海道と沖縄県の観光集客力は全国的であるから、その観光資源は、全国の地域において稼得された所得をこの地に投下させ、大きな第3次産業を発生させている。

その他の要因もあろうが、いずれにしても、北海道と沖縄県における第3次産業の集積は実に大きい。

## 第13節 要約とむすび

### 1. 本稿の問題意識と仮説

本稿の問題は、本稿の最初に述べたように、首都圏の人口の3千万人のうち、どれだけが首都圏の固有の経済活動によって維持され、どれだけが地方の9千万人の経済活動によって生活しているかということであった。

こうした計測を可能にするためには、なんらかの仮説が必要である。本稿における仮説は、モノの生産が本源的な生産活動であり、第3次産業に含まれる各業務は、モノの生産を支え、それに依存して存在するというものであった。

モノの生産が本源的な生産活動であるとしても、つぎに生じる問題は、モノの生産をどのように定義するかということである。本稿では、それを第1次産業と第2次産業の就業者数で表すことにした。すなわち、1次、2次、3次といった産業分類にしたがって、これらを本源的な生産活動と派生的な生産活動とに分割した。

けれども、こうした産業分類による分析を適用すると、本稿の脚注でしばしば指摘したように、地域固有の生産活動が多く計算され、他地域を支援する生産活動が少なく計算される傾向がある。

たとえば、昭和60年において東京都における鉱業の就業者数は、北海道、福岡県に次いで全国で3番目に多い。それは、すでに述べたように、北海道や福岡県が鉱業の現場の生産地であるのに対して、東京がこれら現場の生産活動を統括する本社機能を発揮しているからであろう。そうとすれば、鉱業の就業者といっても、採掘業務に携わる現場の就業者と本社などに勤務する管理的就業者とに分かれ、現場の就業者が本源的な生産活動を行い、管理的就業者は、現場の生産活動を支える派生的な生産活動を遂行しているものと考えられよう。

同じことは、製造業でも建設業でもありうることであり、本稿で本源的な生産活動とした第1次産業と第2次産業の就業者のうち、管理的就業者は、本源的な生産活動から差し引き、派生的な生産活動に加えるべきであろう。いわば、産業分類による分析ではなく、職務分類あるいは職業分類による分析を展開しなければならない。本稿の産業分類による分析では、本源的な生産活動が多く、派生的な生産活動が少なく見積られるから、当然ながら、地域に固有な部分が多く計算され、他地域を支援する部分が少なく算出される。職業分類による分析は、目下、準備中であり、それが本稿の産業分類による分析結果と、どの程度の差がでるものか、あらためて検討する必要がある。

ともあれ、本稿では、産業分類によって本源的な生産活動を定義し、それが第1次産業と第2次産業であると考え、そして派生的な生産活動が第3次産業であるとして分析を展開した。

昭和60年の国勢調査によれば、全国における第3次産業の就業者数は、モノの生産を表す1次+2次産業の就業者数の1.35倍であり、この倍率を3次産業化率と名付けた。

もとより、地域間には機能分担があり、かならずしもモノの生産を支える第3次産業がモノの生産の現場に集積するとは限らず、特定の地域に集中する傾向がある。わが国では、それは、なかならず東京に集中している。

ある地域において、その地域固有の第3次産業は、その地域のモノの生産の大きさに比例し、モノの生産の3次産業化率倍であると考え、そして、それを越える3次産業が、もしプラスならば、

それは、他地域を支援する第3次産業であり、逆にそれがマイナスならば、それは、その地域に本来必要とされながらも、その地域に不足する第3次産業であって、それを他の地域の第3次産業に委ねていると考えることにした。

## 2. 東京都の中核性：人口にして343万人

こうした考え方を東京都に適用すれば、昭和60年において東京都で働いている790万人の就業者数は、その就業の本源的源泉が二つに分かれ、都固有のモノの生産に依存する都固有の就業者数の561万人と、東京都が他地域を支援する就業者数の229万人とに分かれる。

この就業者数を人口に換算すると、東京都の人口は東京都で働く就業者数の1.50倍であるから、東京都固有の生産活動によって生活している人口は840万人であり、そして他地域を支援する業務によって生活している人口が343万人であるということになる。割合でいえば、都固有の要因による人口が71.0%であり、他地域を支援することによる人口が29.0%である。ほぼ7割と3割である。

さきに指摘したように、本稿のような産業分類による推計方法を採用すれば、固有部分が多く計算され、支援部分が少なく計算される傾向がある。したがって、これを考慮すれば、東京都の固有の人口は、「多くとも」840万人であり、東京都が他地域を支援することによって生活している人口は、「少なくとも」343万人であるということになる。

東京都の人口の少なくとも343万人が他地域支援による人口であるということは、東京都で生活する人々の少なくとも3割は、国外、国内を問わず、地方において活発に行われるさまざまな生産活動を本源的な所得の源泉としていることを示している。

もし、職業分類による推計を行えば、東京都の人口のうち、他地域を支援する業務に基づく人口は、この343万人程度ではなく、もっと多い人口であるということになる。ともあれ、東京都の人口の「少なくとも」343万人は他地域支援による人口である。

## 3. 地方の発展は東京の発展

そうとすれば、地方があるからこそ、そして地方の経済が活躍しているからこそ、東京都の豊かな生活が維持され、東京都の人口1,183万人の生活が保証されている。東京の人々の生活を維持し、これを向上させようとするれば、地方におけるさまざまな生産活動を発展させなければならないということになる。

かりに、地方の生産活動が停滞すれば、地方の経済活動を支援する東京の業務は縮小し、地方の所得の減少は東京で支出される消費を少なくさせる。それは、東京における雇用の場を狭め、東京の人々の所得を低落させ、東京の現在における人口を保つことはできないであろう。

地方の経済が発展すれば、東京は自動的に発展する。東京の方々は、地方の発展が地方のためだけでなく、実は、東京の人々のためでもあるということを確認すべきであろう。

そうとすれば、東京が東京のことだけを考えるようでは、東京自身の明日はないし、地方の明日はないし、したがってわが国全体の明日もないというべきであろう。同様なことは、外国に対する東京の立場や日本の立場についてもいいうることであろう。

## 4. 首都圏固有の人口は2,570万人、

### 地方への支援による人口は457万人

問題の発端となった首都圏でいえば、首都圏で働く1,485万人の就業者数のうち、首都圏固有の就業者数は1,261万人である。そして他地域を支援する第3次産業の就業者数は224万人である。

東京都の支援就業者数が229万人であったから、首都圏の支援就業者数のほうが東京都のそれより5万人ほど少ない。それは、東京、神奈川、千葉の都県で第3次産業の就業者数が超過するものの、埼玉県で不足するからである。

人口でいえば、首都圏の人口は3,027万人であり、就業者数の2.038倍であるから、首都圏固有の要因による人口は2,570万人であり、他地域を支援する業務による人口が457万人ということになる。割合でいえば、首都圏固有の人口が84.9%であり、他地域を支援することによる人口が15.1%である。

首都圏の人口の3千万人のうち、その1割5分に当たる457万人は、地方で生活する9千万人が地方でいろいろな経済活動を活発に営んでいるからこそ、首都圏の人口として存立している。確かに、首都圏の3千万人が地方の生活を維持しているには違いないが、逆に地方の9千万人が首都圏の少なくとも457万人の生活を保障しているのである。

#### 5. 関東地方をはるかに越える東京の中樞性

いうまでもなく、関東地方の各県は、東京都の第3次産業に大きく依存している。昭和60年において、東京都を除く関東地方における第3次産業の不足分は、80万人であった。

東京都が他地域を支援する超過分が229万人であったから、東京都の3次産業は、関東地方に不足する80万人を補って、なお149万人の余りがある。それは、東京都が関東地方を超えて他の地方の生産活動に経済的中樞性を及ぼしていることを表している。

東京都の中樞性は、昭和30年からの30年間、ほぼ同じように拡大してきたが、その拡大は、昭和45年を境として、前半の15年間ではもっぱら関東地方の内部の地域において生じ、そして後半の15年間では関東地方を越える外部の地域において発生した。

わが国の経済は、昭和45年頃からモノの生産からサービスの生産に移り、情報化が進展し、ソロバン時代からコンピューター時代に、そして今やオンライン時代になり、東京の情報処理能力および情報伝達能力が大きく向上した。

さらに、東京を中心として整備され航空路、新幹線、高速道路などの高速交通網によって、地方から東京に向けてのアクセスは、極めて容易になった。

高度情報網と高速交通網がもっぱら東京に向けて整備されたことは、昭和40年代の後半から東京の中樞性を周辺の関東地方からさらに遠い地域に及ぼすことを可能にし、地方の側からも、東京の支援をより多く受けることが容易になった。

東京に向けての高度情報網と高速交通網は、今後もより一層整備されていくであろう。それは、ますます全国の地方に対する東京の中樞性を拡大

し、全国の地方がより多く東京の支援を要請するようになることを意味するのであろう。

#### 6. 関東、東北、甲信越、北陸の地方

宮城県を除く東北地方の5県について、第3次産業の就業者数の不足分を合計すると、75万人である。この地方の中樞性をもつ宮城県における第3次産業の超過分は、わずか3万人に過ぎないから、残りの71万人の不足分は東京都の第3次産業に提供しているということになろう。関東地方を越える東京都の中樞性は、149万人であったから、東北地方の71万人を差し引いても、なお78万人が残る。

山梨、長野、新潟の甲信越地方において、当地方に不足する第3次産業の就業者数を合計すると、63万人である。甲信越地方に対する東京の中樞性がこの63万人の就業者数で表されるとすれば、東京都の中樞性は、この63万人を満たして、なお15万人ばかり残る。

北陸地方3県の不足分が16万4千人であるから、この地方の不足分は、東京都の残りの15万人の超過分にはほぼ等しい。

そうとすれば、東京都が他地域を支援する就業者数の229万人は、関東地方で不足する80万人、東北地方で不足する71万人、甲信越地方の不足分の63万人、それに北陸地方の不足分の16万人によって、量的にはほぼ説明される。

もとより、関東、東北、甲信越、そして北陸の地方において不足する第3次産業のすべてが現実に東京都の中樞性によって賄われているわけではなく、大阪やその他の地域、さらには外国によって補われることも多いであろうから、東京都の経済圏がこれら4地方に限られるというものではない。ここでいうことは、東京都の第3次産業の超過分が、これら4地方における第3次産業の不足分の合計にはほぼ等しい大きさであるということである。

#### 7. 東京に吸収される中部地方の中樞性

愛知県を含めて、中部地方の静岡、岐阜、三重の各県における第3次産業の不足分は、過去30年間に著しく増加し、東京の第3次産業の拡大に寄与してきたようである。



東海道新幹線や東名高速道路の開通は、東海道筋に著しい地域変動をもたらし、製造業は拡大したものの、モノの生産を統括する中枢機能を東京により多く委ねるようになった。新幹線ひかり号や東名高速道路は、中部地方に現場の工場を送ってきたが、逆に中部地方の中枢機能を東京に運んだ。

## 8. 大阪の中枢性：西日本の首都

大阪は、西日本の中心であり、西日本の各地に対してさまざまな中枢性をもっている。大阪府が他地域を支援する就業者数は、昭和60年において59万人である。それは、東京都の229万人に比べれば、その4分の1に過ぎず、東京に比べるとかなり小さく、大阪府の経済的中枢性の弱さを示している。

しかも、昭和30年からみると、大阪府が他地域を支援する就業者数は、昭和60年の今日まで12万人ほど増えただけであり、東京都のそれが100万人も増加したのと比べると、大阪府の経済的中枢性の拡大は、東京都にかなり遅れをとってきた。本稿のような産業分類による分析ではなく、職業分類によって分析すれば、東京と大阪の中枢性の差は、もっと拡大するであろう。

大阪府を除く関西地方の各県の超過分と不足分を合計すると、超過分のほうが多くて6万3千人の超過である。関西地方の各県は、あまり大阪の支援を期待していないようである。

この超過分に大阪府のそれを加えると、関西地方の6県における第3次産業の就業者数の超過分は、65万人である。関西地方が他の西日本の地域に対する経済的中枢性は、この65万人の就業者数で表されることになろう。もっとも、職業分類によって分析すれば、この65万人の就業者数は、もっと大きくなろう。

四国地方における第3次産業の不足分は15万人であり、中国地方の不足分が26万人弱であるから、これらを加えれば、中国・四国地方の不足分は40万人である。大阪府の超過分が59万人であるから、大阪府の第3次産業は、中国・四国地方の不足を補って、なお19万人近くの余剰がある。

岐阜県の不足分が21万人であるから、それは、さきの大阪府の余剰分にはほぼ等しい。もとより、

大阪府の影響力は、北陸地方の一部や九州地方の一部にも及んでいようが、量的にいえば、大阪府における第3次産業の超過分の59万人は、四国地方で不足する15万人、中国地方の不足分の26万人弱、それに岐阜県の不足分の21万人をはば説明する大きさである。

東京に比べて、大阪の経済的中枢性は小さいが、それでも、大阪は、西日本の首都である。その中枢性の大きさは、中国・四国地方、それに岐阜県に不足する第3次産業を十分に補うだけの影響力をもっている。

東京について述べたのと同様に、大阪は、自らの経済圏であり、自らの第3次産業を成立させているこれらの地方の経済を発展させれば、自動的に発展するという意識をもつべきであろう。

## 9. むすび

本稿では、わが国の47都道府県の就業者構造を分析し、わが国における中央集中の状況を考察した。本稿の主たる問題意識は、各地域間の機能分担を数量的に計測することである。

もとより、本稿の帰結は、多くの制約を担っている。なんらかの計測をするためには仮説が必要であるが、それは、すべての仮説がそうであるように、あらゆるものを正確に描写しうるものではない。とはいえ、本稿で設定した仮説は、少なくとも現実のかなりを説明し、これを計測するための第1次接近としては、それなりの役割を演じているように思う。

さきに述べた職業分類による分析を展開して、本稿の産業分類に基づく分析結果と比較すれば、この種の議論の性格がよりあきらかになり、議論に厚みが増えるものであろう。建設的なご批評とご批判を賜りたい。

(とちもと・いさお)